

平成24年度

越前市総合計画達成度評価委員会報告書

平成25年5月

越前市総合計画達成度評価委員会

越前市長 奈良 俊 幸 様

平成 2 4 年度越前市総合計画達成度評価結果について（報告）

越前市総合計画達成度評価委員会は、越前市総合計画達成度の評価に関する越前市事務事業等評価委員会設置規則に基づき、越前市総合計画に掲げる政策の平成 2 4 年度における達成度について、市から提示された内部評価結果などを参考に審議を行い、市民の視点に立ってその達成度評価を実施しました。

この度、評価結果を別添の越前市総合計画達成度評価委員会報告書としてまとめましたので報告いたします。

なお、市においては、本委員会の評価結果を市民に公表するとともに、市総合計画の効果的かつ効率的な推進に反映されるよう要望します。

平成 2 5 年 5 月 2 9 日

越前市総合計画達成度評価委員会

委 員 長	藤 下 洸 養
委員長職務代理者	四 戸 友 也
委 員	上 嶋 晃 智
委 員	田 中 希 世 子
委 員	富 永 恵 子
委 員	中 庄 司 尚 範
委 員	脇 田 淳 子

目 次

1	はじめに	1
2	評価方法	2
3	評価結果	2
4	総合計画達成度評価票	3
5	越前市総合計画達成度評価委員会の開催経過 及び越前市総合計画達成度評価委員会委員名簿	10
6	越前市総合計画達成度の評価に関する 越前市事務事業等評価委員会設置規則	11

資料

越前市総合計画達成度内部評価票〔平成24年度分〕

1 はじめに

総合計画達成度評価を行って

「越前市総合計画」は、21世紀における新しいまちづくりを市民と行政が一体となって推進していくことを目的に平成18年度に策定された。その後、社会経済情勢の変化に対応するため、平成22年度に予定より1年前倒しして基本計画が改定され、平成23年度から平成28年度までの6年間の市政運営の最上位の指針に位置付けられた。今回の評価は、基本計画改定後の2年度目となる。

評価にあたっては、数値目標の達成度や形になった成果のみを依り所とするのではなく、数字や形ではなかなか現れない重要な面、即ち、人と人との絆づくりや、コウノトリが舞う里づくりの施策による自然との共生・命を育む教育など、平成28年度の目標年次に向けた中長期的な方向性や将来の発展性について、十分なヒアリングを行い、一層注意をして評価することを共通認識とした。

また、近年は少子化等により、重点目標である「定住化の促進」についてはなかなか成果があがりにくい状態ではあるが、越前市が「住みよいまち」、「住みたいまち」にならないという、想いを持って評価に臨んだ。

評価全体を通していえば、「元気な自立都市越前」を目指して、改定された基本計画のもと行政が一丸となり、市民のために一步一步、誠実に努力している姿勢が確認できた。

各委員からは、商業の振興やにぎわいづくりなど成果があがりにくい分野の施策には、観光・都市間交流・歴史文化など多面的な切り口からの政策の複合的連携や、治山・森林など長い年月をかけて成果をあげる施策への継続的な取り組みを求める意見が出された。

一つ一つの施策が、「住みたいまち」の実現に結びつくものであることを、広く市民へ知らせることも重要である。

今回からは、評価の対象となる内部評価表の記述が「成果」、「課題」、「対策」ごとの表記に変更され、施策ごとのPDCAサイクルの確立についての確認と事業の段階的進捗が見定め易いものとなり、市民の目線に立って真摯に評価を受けようという行政の姿勢が感じられた。この達成度評価が、限られた資源でより有効な行政サービスの提供と、市民からのさらなる信頼を得るものとなるよう望む。

越前市総合計画達成度評価委員会

委員長 藤下 洸 養

2 評価方法

評価にあたっては、委員全員が、市政運営、施策の展開状況等を委員会の狙いである市民の視点、観点に立って注視し、委員会での審議、評価に努めた。

評価は、市総合計画の平成24年度の政策の達成度について、実践プログラムに掲げる数値目標の達成度および主要な事業の進捗状況等、市が提示した内部評価結果を参考に、市民の視点から総合的な評価・検証を行ったものである。

市総合計画に掲げる5本のまちづくりの柱である「元気な産業づくり」「元気な人づくり」「快適で住みよいまちづくり」「安全で安心なまちづくり」「市民が主役のまちづくり」並びに、市の行財政運営に関する柱の「地方分権に対応した行財政運営」それぞれの柱および施策、政策を評価対象として行った。

なお、評価結果は、次の4段階評価とし、それぞれに委員会としてのコメントを添えた。

- A：十分に達成された
- B：達成された
- C：達成度やや低い
- D：達成度が低い

市が提示した内部評価票（別資料）は、次の4段階評価となっている。

- 4：十分に達成
- 3：達成できた
- 2：やや未達成
- 1：達成には程遠い

3 評価結果

まちづくりの柱	評価	まちづくりの柱政策数	政策の評価（内訳）
元気な産業づくり	A	6政策	A：3 B：3
元気な人づくり	A	9政策	A：7 B：2
快適で住みよいまちづくり	A	5政策	A：3 B：2
安全で安心なまちづくり	A	5政策	A：3 B：2
市民が主役のまちづくり	A	4政策	A：4
地方分権に対応した行財政運営	A	3政策	A：3
全 体	A：6	32政策	A：23 B：9

4 総合計画達成度評価票

越前市総合計画達成度評価票 <全体>

基本構想		総人口							
		基準値	目標値	実績値					
重点目標	定住化の促進	H17.10	H28	H19	H20	H21	H22	H23	H24
				87,742人	88,000人	87,126人	85,982人	85,660人	85,569人
基本政策		達成度評価							
		達成度	コメント						
まちづくりの柱	元気な産業づくり	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 元気な産業づくりは越前市の基盤である。市役所内の連携、市役所と外との連携など、特に市の総合力を発揮して取り組んでほしい分野である。 ・ 情勢が厳しい中、工業や農業などの各事業が一定の成果を上げている。それぞれの政策方針が適切であり、継続して取り組んできたことによるものと評価する。 ・ 商業の活性化には、交流人口を増やす視点が必要であり、観光や地域との連携による取組みをさらに進めてほしい。 						
	元気な人づくり	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの笑顔、健康・長寿、障がい者福祉、そして教育、各施策とも行政の基本的事業は押さえており、方向性に疑義はない。特に、次世代育成行動計画など子ども政策の基本ができている。 ・ 人づくりの政策は社会や地域で生きていく上で最も重要な分野。さらに、住みやすさの実感という視点で、他のまちづくりの柱の各政策との連携を進めてもらいたい。 ・ 財政的にも大きなウエイトを占める分野、健全で安定的運営を行ってほしい。 						
	快適で住みよいまちづくり	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住みよいまちづくりという視点での総合評価は高い。着実にまちづくりが進んでいるが、さらに政策を進めてほしい。 ・ 越前市の環境に対する取組み等の水準は全国の同等市と比較しても高い。若者視点を取り入れる取組みをさらに進めてほしい。 ・ 公共交通分野での行政支援の強化・継続を願う。 ・ 長年のゴミ分別の取組みの成果はすばらしい。 ・ 歴史ある本市は良い環境が残されている。行政の取組みを評価する。 						
	安全で安心なまちづくり	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ごとの安全確保は、地域ごとに意識や状況も違う、また範囲も広く財政的な制約もある。しかし、常に万全を期すという方向性を示し、地域に働きかけ続けることが行政の使命であり、市民が求めるところである。 ・ 全体として安全向上の取組みは進んでいる。 ・ 各町内の避難マニュアルの作成指導など、きめ細かい安全対策の取組みは評価できる。 ・ 市民として安心して暮せる消防・救急体制がきちんと整備され、運営されている。 						
	市民が主役のまちづくり	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民が主役のまちづくりについて、越前市の取組みは進んでいる。全体の成果は上がっており、評価は高い。 ・ 市民参画・協働は総合計画の重要な分野であり、地域自治の確立に向けて各地区とも熱心に活動されている。変化していく地域の活動に対し、地域の自主性を尊重しながら、よく指導している。 ・ 自治振興には行政の協力が必要である。 						
地方分権に対応した行財政運営		A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立した行財政運営の確立、行政の広域化、電子自治体の推進各施策とも、着実な進捗が認められる。 ・ 行財政構造改革プログラムにより、職員数の削減や財源の確保に着実に取り組んでいることは評価できる。市民サービスの向上という視点を忘れず今後も取り組んでほしい。 						

越前市総合計画達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	元気な産業づくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
政策	活力と創造性に満ちた工業の振興	A	<ul style="list-style-type: none"> 立地企業補助金は、雇用の拡大という具体的成果がある。 企業は採算性重視、撤退や海外に出て行く想定もある。施策として難しい分野であるが、地場企業や既存企業にも設備投資等を支援し、定着に向け誘導対策をしている点を評価する。 産業フェアの来場者数の減少について、目新しさや地域産業に興味をもってもらう工夫をさらに進めてほしい。 各施策ともいろいろな工夫がなされ、着実に進んでいる。
	魅力ある商業の振興	B	<ul style="list-style-type: none"> 商業者の活性化(出店や設備投資)には行政として支援に限界がある。 商業の活性化には、交流人口を増やす視点が必要である。人がいなければ店は出せない。 地域も巻き込み、コミュニティの形成という商業構成を目指す視点や、街中の賑わいイベントなど、観光やまちづくり施策との連携により取組みを進めてほしい。 越前市にも魅力がある。魅力UPが正のスパイラルを生む。 街中の賑わいイベントなど、市民納得目線での評価とすれば結果が出ていない。 現在のシビイの出店構成では日用品がそろわず集客に繋がっていない。行政支援に限界はあるが、継続営業を望む。
	出会いと感動のある観光の振興	B	<ul style="list-style-type: none"> 観光は、商業の振興、まちづくりなどと連携しながら進めなければいけない。 菊人形の取組みの変化が評価できる。気候・天候に左右されるイベントなので、その点を克服してほしい。(寒い日や雨天居場所が少ない。) 越前市にも国際音楽祭、源氏物語アカデミー等の長く続く資源がある。いい素材があるのに生かされていない。観光協会には、地域イベントの連携、行政、事業者を結びつける役割を担ってもらいたい。また、今立、味真野、中心市街地をつなぐ取組み=人の誘導(回遊)などを考えてほしい。 イベントなどへの集客は広報等で見るだけでは、行くきっかけとならない、強い後押し=仕掛けが必要。 観光の要素は、外向けだけでなく、市民に対する周知も。 語り部も充実してほしい。 学生合宿について、観光資源を生かした仕掛けをしてほしい。 食は人を引き付ける。ボルガライスや中華そばの効果が上がっている、5年後10年後を見据えた継続した取組みを。 ふるさと納税の取組みを強化してほしい。
	地域資源を活かした農業の振興	A	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消、給食食材の地場産使用率が高いなど、安全安心への取組みができています。さらにPRを進めてほしい 防災等の観点からも地産・地消は望ましい。 学校給食への県内産食材利用は、地域への愛着へもつながり、農家も潤う。 担い手の育成など、さらに進めてほしい。 JAや越前市の安全・安心への取組みは先駆的である
	みどり輝く森林づくり	B	<ul style="list-style-type: none"> 幼少期から自然と触れ合える機会が減ってきている。そういった機会を増やしてほしい。 目立たない分野であるが今後も取り組んでほしい。 混合林の山が、動物にとっても住みやすい。実のなる木が増えればイノシシ等の被害も減る、さらに進めてほしい。(天然林2割が望ましい) 森林は国の政策によるところが大きいですが、独自の政策の強化を望む。 林業も教育の中に取り組むことができないか。
	いきいきと働きやすい環境の充実	A	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップ制度は社会を知る数少ない機会であり続けてほしい。進学校であっても実施すべき。親の働く姿を見ることも、社会経験としても大事。 越前市は求人が多い地域で雇用はある程度安定している。この強みを生かし、人口増に繋げてほしい。 県外からの就職者の雇用環境(住みやすさ)の充実を、定住化施策として取り組んでほしい。 ニート対策は社会問題化している。困難な課題であるが行政に期待したい。雇用・福祉・教育の分野の連携が必要である。 小学校からの職場体験や、ニート親へ働きかけて認識を変えるなど多方面からの支援が必要。市のニート対策は進んだ取組みである。
	元気な産業づくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
	<総括>	A	<ul style="list-style-type: none"> 元気な産業づくりは越前市の基盤である。市役所内の連携、市役所と外との連携など、特に市の総合力を発揮して取り組んでほしい分野である。 情勢が厳しい中、工業や農業などの各事業が一定の成果を上げている。それぞれの政策方針が適切であり、継続して取り組んできたことによるものと評価する。 商業の活性化には、交流人口を増やす視点が必要であり、観光や地域との連携による取組みをさらに進めてほしい。

越前市総合計画達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	元気な人づくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
政策	子どもの笑顔が輝く環境づくり	A	<ul style="list-style-type: none"> 子ども条例による人権保障や次世代育成行動計画など政策の基本ができています。 子ども条例は簡単な言葉でわかりやすい。子どもの人権に関して、条例の認知というより内容の理解が重要である。 少子化対策について総合的に考えて子育てしやすい環境づくりをさらに進めてほしい。 ネグレクトの発見など子どもの虐待防止、人権保護には常に最善の努力を願う。
	安心して暮らせる長寿社会の実現	A	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の生きがいづくりと同時に、3世代住宅への援助など的高齢者支援の取組みが大切。介護予防事業と、住宅政策と併せて対応するという方向性は評価できる。息の長い、将来に向けて更なる努力を期待する。 施設に入らないでいかにして健康長寿を達成するかが重要である。元気度調査の結果を踏まえ、的確なアドバイス等、健康維持を推進してほしい。
	障がい者が安心して暮らせるまちづくり	A	<ul style="list-style-type: none"> 福祉工場での支援はすばらしい。働きたい者が働けるよう、場を設けることが必要。 (就労支援も必要だが)グループホームで自活する体制も支援してほしい。 課題がたくさんあるテーマ、精神障がい者を支援する民間事業所が儲かる仕組みづくりなどの支援ができないか。
	健やかで元気に暮らせるまちづくり	B	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりの取組みは数値的には県内のトップクラス、事業所との連携をさらに進めてほしい。 がん検診受診は、基金を取り崩して対応し、また、健康保険税の税率は県内で低い。不安定な状況になってまで安い税率で運用するのは難しい。制度の安定性にも十分な配慮を願う。 施策としては攻めの姿勢は見える。やるべきことはやっている。 健康になるための努力をしている者にとってのメリットが少ない。つまり、自ら予防を行っているものに対して、励みになるような手立てがほしい。 病院にかかるのではなく、かからないようにする対策に取り組んでほしい。
	助け合い、支え合う地域社会の形成	A	<ul style="list-style-type: none"> 就労支援での生活保護脱却が8世帯あったことは評価できる。 生活保護世帯での子どもに対する取組みは評価できる。 ひきこもりの課題は難しいテーマ、ひとつひとつ支援し接しながら先に進めてほしい。また、お金だけで解決しない。本人にとってやればできるという実感できる取組みを進めてほしい。 セーフティーネットは大切だが、市民への不公平感がでないよう配慮も必要である。
	人間力を高める教育の充実	A	<ul style="list-style-type: none"> 就学前教育は大事。小学校との連携を強化してほしい。 積極的に人間力を高める教育を進めてほしい。 学校耐震化が順調に進んでいることを評価する。 読書の推進は子どもの育成に重要。道徳心を養うことにも繋がる
	主体的に学びを活かす生涯学習社会の実現	B	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習講座など、よい講演会があっても都合でいけない方も多い。講演を記録してPRするなど、興味を持つ人を増やす努力を願う。 生涯学習は多岐にわたっており、市民の求めていることに答えていくことは大変だが充実を期待する。 地域との連携による地域の教育力向上について、具体的な方策が必要である。 生涯学習と地域教育の連携は今スタートラインになった状況。今後の推進に期待したい。
	誇れる歴史、芸術文化の創造	A	<ul style="list-style-type: none"> 資源を小出しにしてはインパクトがない。財政的に厳しいのは理解しているが、いわさきちひろやかかさとして童話のまちとしてアピールするなど観光の振興と結びつけた施策を期待する。 かかさとし絵本館は今後の活用の広がりが期待できる。 歴史的建造物が多いので、アピールし観光に活用できると思う。
	生涯スポーツのまちづくり	A	<ul style="list-style-type: none"> 菊花マラソンにチャレンジコースの設立したことを評価する。 スポーツ振興と合わせて合宿のまちとしてもアピールしてほしい。
元気な人づくり <総括>		【達成度評価】	
		達成度	コメント
		A	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの笑顔、健康・長寿、障がい者福祉、そして教育、各施策とも行政の基本的事業は押さえており、方向性に疑義はない。特に、次世代育成行動計画など子ども政策の基本ができています。 人づくりの政策は社会や地域で生きていく上で最も重要な分野。さらに、住みやすさの実感という視点で、他のまちづくりの柱の各政策との連携を進めてもらいたい。 財政的にも大きなウエイトを占める分野、健全で安定的運営を行ってほしい。

越前市総合計画達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	快適で住みよいまちづくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
政策	秩序ある土地利用の推進	B	<ul style="list-style-type: none"> 長い年月を経て完成した戸谷片屋線完成による効果に期待する。 中山間地も含めた土地利用を推進してほしい。 コンパクトシティを進める一方で、郊外へと街が広がりを見せている。定住化に関する事業を整理し、政策の整合性が必要である。
	コンパクトで機能的な都市構造の形成	B	<ul style="list-style-type: none"> 先の長い施策であるが現状でできることは押さえている。成果はすぐには出にくいが取組み自体は評価する。 古い家屋の多い市街地において、土地建物の流動化には課題が多い。 コウナトリによる里地里山と農業の取組みは長期的視点で進められており優れた取組みと評価できる。 学生による地域活動補助など若者を取り込み若い視点での施策をさらに進めてほしい。
	うるおいのある住環境の創出	A	<ul style="list-style-type: none"> 本市は景観の良い街と実感している。行政の努力を認める。 武生中央公園の整備は大規模な整備となるので、住みよいまちに繋がるようにしてほしい。さらに、訪れた人が使いやすい施設となるよう、整備計画策定にはまちづくりの視点も取り入れるよう望む。 水洗化率が向上している。 上水の安定供給は重要である。その分価格に転嫁されることは理解するので、その理由をしっかりと継続して市民に説明してほしい。
	快適な交通体系の整備	A	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通は放って置けば衰退してしまう分野、高齢化社会に向けますます重要。良い取組みを進めていると評価する。バス電車利用者の増加に引き続き努力してほしい。 融雪設備の整備は着実な推進が図られている。 多雪時の通学路の歩道確保に取り組んでほしい。
	環境にやさしいまちづくり	A	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車、コウナトリによる環境教育の充実など大変良い取組みがされている 太陽光発電、CO2削減、森林保全への支援など時代時代に合わせたバランス・組み合わせを模索する市政を高く評価する 市全体で進めるゴミ(分別・資源化)対策はすばらしい。長年の取組みの成果である。 自然エネルギー活用の取組みをさらに進めてほしい。屋根貸し(0円システム)もユニークでよい。 ゴミの排出量が少ない。評価する。
快適で住みよいまちづくり <総括>		【達成度評価】	
		達成度	コメント
		A	<ul style="list-style-type: none"> 住みよいまちづくりという視点での総合評価は高い。着実にまちづくりが進んでいるが、さらに政策を進めてほしい。 越前市の環境に対する取組みなどの水準は全国の同等市と比較しても高い。若者視点を取り入れる取組みをさらに進めてほしい。 公共交通分野での行政支援の強化・継続を願う。 長年のゴミ分別の取組みの成果はすばらしい。 歴史ある本市は良い環境が残されている。行政の取組みを評価する。

越前市総合計画達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	安全で安心なまちづくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
政策	地域が支える防災体制の充実	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難マニュアルの作成については、参考となる地区の事例をモデル化し具体的に示している。良い取組みである。 ・ 東部集中豪雨での対応は迅速かつ適切であった。高く評価する。他の地域ごとの災害に対応できるよう、初動体制づくり等に反映してほしい。 ・ 災害時には色々な手段を通じて情報発信がされている。それをもっと周知してほしい。 ・ 町内の集会所は、災害のときにみんなが集まる。耐震診断について、きちんと行い必要な整備・支援をしてほしい。
	郷土を守る治山・治水対策の充実	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東部集中豪雨災害を受けて、抜本的な安全対策が課題である。取組みを進めてほしい。 ・ 治山対策について、森林育成や後継者育成等も併せて取り組んでほしい。投資的取組みである。また、農政や鳥獣害など他の分野と連携し、総合的に取り組むべき。 ・ 治山対策は、課題があるが、現時点では必要な対策がきちんとされている。
	地域ぐるみの防犯対策の充実	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民みんなが子ども・市民を守る意識を持つような啓発活動につなげてほしい。 ・ 安全の確保は永遠の課題。子ども自身も身を守る教育の充実を。 ・ 地域での見守りはありがたい。見守り活動への支援も重要である。
	消防・救急体制の充実	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民として、安心して暮らせている。手を緩めることなく、さらなる消防体制の充実を。 ・ AEDの配備体制がきちんと進んでいる。講習も充実している。
	暮らしの安全の向上	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 暮らしの安全向上については全体として評価ができる。 ・ 通学路除雪について、きちんとした安全対策をすべきである。自治振興会での小型除雪機購入支援について進めてほしい。また、地域見守り隊のような考え方や、スクールバスの柔軟活用で冬季通学時の安全対策が図れないか。 ・ 斎場や霊園の管理はしっかりとされている。 ・ 高齢者の事故防止対策が必要(特に自転車が危ない)。意識の啓発をしてほしい。 ・ 高齢者の運転については危険な事例もある。運転免許の自主返納を進めてほしい。
安全で安心なまちづくり < 総括 >		【達成度評価】	
		達成度	コメント
		A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ごとの安全確保は、地域ごとに意識や状況も違う。また範囲も広く財政的な制約もある。しかし、常に万全を期すという方向性を示し、地域に働きかけ続けることが行政の使命であり、市民が求めるところである。 ・ 全体として安全向上の取組みは進んでいる。 ・ 各町内の避難マニュアルの作成指導など、きめ細かい安全対策の取組みは評価できる。 ・ 市民として安心して暮らせる消防・救急体制がきちんと整備され、運営されている。

越前市総合計画達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	市民が主役のまちづくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
政策	市民自治の推進	A	<ul style="list-style-type: none"> 自治振興会では様々な活動を実施しているが、市は十分支援している。市民参画・協働は総合計画の重要な分野である。マンネリ化しないような取組みとなるよう指導してほしい。 ガバナンス(地域の受け皿、取組)の充実のため、適切な誘導をお願いする。 NPO法人数が横ばいである。活動支援や協働の環境づくりに向けて取組みを強化してほしい。
	市民交流の推進	A	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流について、ポルトガル語通訳職員が活躍し、トラブルが減少している。評価する。 外国人の受入体制はしっかりされていると思う。継続的支援を望む。 都市間連携・市民交流を通じて情報を発信し、観光部門との連携による交流人口の増や、経済の活性化を進めてほしい。産業や歴史といった観点で、もっと民間レベルで交流を深められたらよい。
	人権尊重と男女共同参画社会の実現	A	<ul style="list-style-type: none"> 条例化など人権の尊重について評価する。今後も引き続き取り組んでほしい。 女性の社会参加について、社会参加することでの負担もある。女性が参加しやすいような取組みを行ってほしい。附属機関等に女性を登用することはよい、機会が均等という視点が重要。男女平等の流れが確実に進んでいる。 男女平等について、数字ありき、目標達成のために女性を登用するということがないように、適任者が登用され、活躍できるような配慮が必要。 女性が社会の表に出ていなくても、(登用されなくても女性の)意見が吸い上げられるような仕組みや環境が整備されるのが重要。 老人と若者間の施策のバランスの観点からも、世代ごとの参画の平準化といった取組みも必要。
	情報の共有化の推進	A	<ul style="list-style-type: none"> 情報対策は進んでいる。評価する。 ツイッターやフェイスブックの活用など、時代に応じた取組みがされている。また、若者を対象にした取組みは行政への関心を高める効果があり、この姿勢で引き続き進めてほしい。
市民が主役のまちづくり		【達成度評価】	
		達成度	コメント
		A	<ul style="list-style-type: none"> 市民が主役のまちづくりについて、越前市の取組みは進んでいる。全体の成果は上がっており、評価は高い。 市民参画・協働は総合計画の重要な分野であり、地域自治の確立に向けて各地区とも熱心に活動されている。変化していく地域の活動に対し、地域の自主性を尊重しながら、よく指導している。 自治振興には行政の協力が必要である。

越前市総合計画達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	地方分権に対応した行財政運営	【達成度評価】	
		達成度	コメント
政策	自立した行財政運営の確立	A	<ul style="list-style-type: none"> 職員削減は、数値目標以上に着実に進んでいる。 職員の年齢構成や、雇用の確保の側面もある。バランスをとりながら進めてほしい。 偏った職員構成の中で、行政サービスが低下しないように取り組んでほしい。 ふるさと納税の取組みを強化してほしい。
	行政の広域化への対応	A	<ul style="list-style-type: none"> 税のしおり等が統一されてわかりやすい、広域で事務を進めることの効率性は高い。 行政分野に応じて、広域的に対応すべきものや、自治組織との協働など工夫してほしい。着実に取り組まれている。 防災や公共交通など、広域の連携は欠かせない。
	電子自治体の推進	A	<ul style="list-style-type: none"> 税の電子申請が進んで人件費等が削減されている事例のように、軌道に乗ってしまえば効率化が図られる。現在は過渡期であるため大変だと思うが、紙の節約という観点もあり、進めてほしい。 市民の利便性と行政の効率性が同時に図られるよう、研究を進めてほしい。目標設定が的確かどうかをしっかりと見据え、電子申請が進むことで行政の過度の負担とならないよう取り組んでほしい。 年配の人には窓口、若い人用に受け皿を用意するという意味で電子申請があるのはよい。年配の人にも使いやすいものを。
地方分権に対応した行財政運営 <総括>		【達成度評価】	
		達成度	コメント
		A	<ul style="list-style-type: none"> 自立した行財政運営の確立、行政の広域化、電子自治体の推進各施策とも、着実な進捗が認められる。 行財政構造改革プログラムにより、職員数の削減や財源の確保に着実に取り組んでいることは評価できる。市民サービスの向上という視点を忘れず今後も取り組んでほしい。

越前市総合計画達成度評価委員会の開催経過

年月日	会議等	内容等
平成 25 年 4 月 24 日(水)	第1回達成度評価委員会	1 総合計画達成度内部評価結果の説明 2 審議(評価の実践)元気な産業づくり
平成 25 年 5 月 1 日(水)	第2回達成度評価委員会	1 審議(評価の実践)元気な人づくり
平成 25 年 5 月 9 日(水)	第3回達成度評価委員会	1 現地視察 かこさとし絵本館「らく」 コウノトリ関連施設 丹南総合公園、戸谷片屋線 2 審議(評価の実践) 快適で住みよいまちづくり
平成 25 年 5 月 16 日(木)	第4回達成度評価委員会	1 審議(評価の実践) 安全で安心なまちづくり 市民が主役のまちづくり 地方分権に対応した行財政運営
平成 25 年 5 月 29 日(水)	評価結果の市長報告	1 委員会から評価結果の市長報告

越前市総合計画達成度評価委員会 委員名簿

:委員長 委員長職務代理者

氏名	役職等
上島 晃智	福井高専副校長(教授) 元市産業活性化プラン策定委員
四戸 友也	仁愛大学准教授 元福井新聞社論説委員
田中 希世子	税理士・社会保険労務士 市指定管理者評価委員
富永 恵子	社会保険労務士 元エコシティ講座実行委員会委員
中庄司 尚範	元武生青年会議所理事長
藤下 洸養	市総合計画基本計画改定懇話会座長 元市教育委員会委員長
脇田 淳子	元福井県PTA連合会副会長

(敬称略:五十音順)

越前市総合計画達成度の評価に関する越前市事務事業等評価委員会設置規則
(設置)

第1条 越前市総合計画達成度の評価に関する調査審議を行うため越前市附属機関設置条例(平成24年越前市条例第2号)第2条の規定に基づき、越前市総合計画達成度の評価に関する越前市事務事業等評価委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(組織)

第2条 委員会は、委員7人以内をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 学識経験を有する者

(2) 関係行政機関の職員

(3) 前2号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

(任期)

第3条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指定する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会は、委員長が招集し、会議の議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(報酬)

第 6 条 委員の報酬は、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（平成 17 年越前市条例第 44 号）及び特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例施行規則（平成 24 年越前市規則第 13 号）の定めるところによる。

(庶務)

第 7 条 委員会の庶務は、越前市行政組織規則（平成 17 年越前市規則第 10 号）別表第 5 に定める課において処理する。

(その他)

第 8 条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

(委員会招集等の特例)

2 委員長が互選されるまでの間、会議の招集及び運営は、市長が行う。

資料

越前市総合計画達成度内部評価票

【平成24年度分】

越前市総合計画達成度内部評価表の構成

< 平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価結果一覧表 > P.1

< 平成24年度 越前市総合計画達成度 評価票 総括 > P.2

基本構想

重点目標 P.2

基本計画

5つのまちづくりの柱及び、行財政運営の《総括》 P.2

< 平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票 > P.6

第1章 【元気な産業づくり】

第1節 活力と創造性に満ちた工業の振興 P.6

第2節 魅力ある商業の振興 P.8

第3節 出会いと感動のある観光振興 P.9

第4節 地域資源を活かした農業の振興 P.11

第5節 みどり輝く森林づくり P.13

第6節 いきいきと働きやすい環境の充実 P.14

第2章 【元気な人づくり】

第1節 子どもの笑顔が輝く環境づくり P.15

第2節 安心して暮らせる長寿社会の実現 P.17

第3節 障がい者が安心して暮らせるまちづくり P.18

第4節 健やかで元気に暮らせるまちづくり P.19

第5節 助け合い、支え合う地域社会の形成 P.21

第6節 人間力を高める教育の充実 P.22

第7節 主体的に学びを生かす生涯学習社会の実現 P.24

第8節 誇れる歴史、芸術文化の創造 P.25

第9節 生涯スポーツのまちづくり P.26

第3章 【快適で住みよいまちづくり】

第1節 秩序ある土地利用の推進	P.27
第2節 コンパクトで機能的な都市構造の形成	P.28
第3節 うるおいのある住環境の創出	P.30
第4節 快適な交通体系の整備	P.32
第5節 環境にやさしいまちづくり	P.34

第4章 【安全で安心なまちづくり】

第1節 地域が支える防災体制の充実	P.36
第2節 郷土を守る治山・治水対策の充実	P.38
第3節 地域ぐるみの防犯対策の充実	P.39
第4節 消防・救急体制の充実	P.40
第5節 暮らしの安全の向上	P.41

第5章 【市民が主役のまちづくり】

第1節 市民自治の推進	P.43
第2節 市民交流の推進	P.44
第3節 人権尊重と男女共同参画社会の実現	P.45
第4節 情報の共有化の推進	P.46

第6章 【地方分権に対応した行財政運営】

第1節 自立した行財政運営の確立	P.48
第2節 行政の広域化への対応	P.49
第3節 電子自治体の推進	P.50

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価結果一覧表

柱別

第1章 【元気な産業づくり】	4
第2章 【元気な人づくり】	4
第3章 【快適で住みよいまちづくり】	4
第4章 【安全で安心なまちづくり】	4
第5章 【市民が主役のまちづくり】	4
第6章 【地方分権に対応した行財政運営】	4

柱および政策別

第1章 【元気な産業づくり】	4
第1節 活力と創造性に満ちた工業の振興	4
第2節 魅力ある商業の振興	3
第3節 出会いと感動のある観光振興	3
第4節 地域資源を活かした農業の振興	4
第5節 みどり輝く森林づくり	3
第6節 いきいきと働きやすい環境の充実	4
第2章 【元気な人づくり】	4
第1節 子どもの笑顔が輝く環境づくり	4
第2節 安心して暮らせる長寿社会の実現	4
第3節 障がい者が安心して暮らせるまちづくり	4
第4節 健やかで元気に暮らせるまちづくり	3
第5節 助け合い、支え合う地域社会の形成	4
第6節 人間力を高める教育の充実	4
第7節 主体的に学びを生かす生涯学習社会の実現	4
第8節 誇れる歴史、芸術文化の創造	4
第9節 生涯スポーツのまちづくり	4
第3章 【快適で住みよいまちづくり】	4
第1節 秩序ある土地利用の推進	3
第2節 コンパクトで機能的な都市構造の形成	3
第3節 うるおいのある住環境の創出	4
第4節 快適な交通体系の整備	4
第5節 環境にやさしいまちづくり	4
第4章 【安全で安心なまちづくり】	4
第1節 地域が支える防災体制の充実	4
第2節 郷土を守る治山・治水対策の充実	3
第3節 地域ぐるみの防犯対策の充実	3
第4節 消防・救急体制の充実	4
第5節 暮らしの安全の向上	4
第5章 【市民が主役のまちづくり】	4
第1節 市民自治の推進	4
第2節 市民交流の推進	4
第3節 人権尊重と男女共同参画社会の実現	4
第4節 情報の共有化の推進	4
第6章 【地方分権に対応した行財政運営】	4
第1節 自立した行財政運営の確立	4
第2節 行政の広域化への対応	4
第3節 電子自治体の推進	3

平成24年度 越前市総合計画達成度 評価票

基本構想

総人口 (3.31現在)								
重点目標	単位	基準値	目標値	H19	H20	H21	H22	H23
定住化の促進	人	H17.10	H28	87,126	85,982	85,660	85,569	85,068
		87,742	88,000	H24	H25	H26	H27	H28
				84,487				

少子高齢化の進展による自然動態での人口減少、進学及びその後の就労による都市部への若い世代の流出による社会動態での人口減少が進んでいる。
 22年の市の国勢調査速報値は85,648人で、17年の国勢調査の87,742人と比較すると2,094人の減少となっており、また、24年4月1日の住民登録(外国人含む)者数は85,068人に落ち込んでいる。
 そのような中、市総合計画の重点目標である「定住化の促進」を図るため、市内に雇用の場を確保する為の施策や子育て環境の整備を計画的に進めるとともに、23年度に「定住化促進」政策プロジェクトから提言・提案がなされた事業など、定住化に繋がる各種施策を市政各分野において推進した。

基本計画

まちづくりの柱		成果・課題・今後の方向性	政策別		総合
第1章 元気な産業づくり 《総括》	内部 評価	工業については、世界的な金融状況の悪化等により景気は低迷し、雇用情勢も厳しい状況が続いた中、市では積極的な企業訪問と産学官の連携により情報の収集・分析に努め、24年度に新設した展示会等出展支援補助金、空き工場等活用助成金、えちぜんモノづくりNETが、それぞれ成果をあげたほか、丹南産業フェア2012は越前市等の単独開催であったが、昨年を上回る出展企業があり、企業立地促進補助金についても2社を新たに対象とし、市内の雇用促進につなげた。また、パピルス館では、来場者数や紙漉き体験者数の増加により、越前和紙のPRに繋がり、打刃物については、海外への販路拡大の取り組みが展開されている。今後も、市産業活性化プランの着実な実現を目指す。	第1節	4	4
		商業については、シビィが24年5月に2年ぶりに新管理会社のもと再開されることになり、旧店舗の再出店に対し商業再集積支援事業で支援し、以前とほぼ同じ店舗数での営業が始められたことで地域の活性化及び商業の振興が図られた。また、中小企業融資事業は、100%保証を利用した円高緊急対策等小規模事業者特別資金融資制度を創設したところ、想定より利用が多く、リーマンショック後続いている経済不況に対し、小規模事業者の経営基盤の強化が図られた。今後も継続的な支援を行っていく。	第2節	3	
		観光については、市三大グルメについて特色あるPRが行われ、テレビ等でも度々取り上げられるなど効果も高く、市内の飲食店へも波及効果が現れている。また、まちなか博物館に7館を追加認定し、まちなか賑わい市や昭和の花嫁行列などのイベントも継続開催され、市内散策の魅力度をアップしている。観光情報の発信では、観光情報をデジタルデータ化し、スマホなどへデジタルデータでの観光情報の発信を図った。今後も、改定した市観光振興プランに基づき各施策を展開していく。	第3節	3	
		農業については、市食と農の創造ビジョン基本計画に基づき、環境調和型農業の推進、園芸の振興、地産地消の推進等に重点を置いて各施策に取り組んでおり、特に環境調和型農業については、県認証特別栽培米の作付面積が県内の約4割を占めていることから、本県1位の取組みとして引き続き推進する。また、24年度から、人・農地プランの作成のために、各集落に赴いて説明会を実施しているところであり、5年後10年後の本市の農業経営の安定に向けた取組みを強化していく。新規就農者については、各種支援策により、本年度は2名が就農し、食育・地産地消の推進については「地産地消推進の店」を51店舗認定し、食育フェアについてもJ A及び関係機関、市民団体と連携し開催した。	第4節	4	
		林業については、森林の施業向上や林道・作業道の整備及び住民との協働による林道維持管理に努めた。また、健康・レクリエーションの場として、ハツ杉森林学習センターや金華山グリーンランドの利用促進に努めた。	第5節	3	
			第6節	4	

まちづくりの柱	成果・課題・今後の方向性	政策別		総合
<p>第2章 元気な人づくり 《総括》</p> <p>内部 評価</p>	<p>24年度に県内で初めて施行した市子ども条例を受け、市次世代育成支援対策推進行動計画の改定を行い、子育て世代の意見を反映し「～コウノトリが運ぶ～市子ども・子育て支援計画」を策定した。特別保育事業については、公私立保育園に保育士、看護師の加配を行い、看護の必要な重度障害児を受入れた。</p>	第1節	4	4
	<p>高齢者の健康と生きがいづくりについては、高齢者元気度調査を実施したことにより二次予防事業対象者が数多く把握され、介護予防事業の参加者数も増加した。高齢者福祉の充実については、地域での高齢者の見守りについて、町内福祉連絡会の設立や各世帯を訪問する機会が多い事業者との協定締結など、多面的で迅速な見守りネットワークづくりが推進された。また、介護保険では給付適正化事業の推進により、適正な介護保険サービスの提供ができた。</p>	第2節	4	
	<p>障がい者相談支援については、障がい者やその家族からの各種相談に応じ、障がい者（児）が必要とする障害福祉サービス等の支援充実を図った。就労支援については、就労継続支援（A型・B型）事業の利用者数が75人増加し、前年度の1.38倍になるとともに、福祉施設から一般就労への移行者数が5人増加するなど、障がい者の自立と社会参加促進が図れた。</p>	第3節	4	
	<p>健康づくりの推進については、健康ウォークの参加者数が前年より112名増え、健康づくりのきっかけづくりになった。また、「けんこうパスポート」の作成に協賛企業を募り、差込み式の体重手帳・血圧手帳・ウォーキング記録表を作成するなど、健康づくりを継続できるよう取り組んだ。国民健康保険については、基金残高が減少し、適正な水準を下回る状況となっており、健全化を図る必要がある。</p>	第4節	3	
	<p>地域福祉については、市社会福祉協議会と連携して、町内福祉連絡会の立ち上げを支援するなど、地域支え合い体制づくり事業を推進した。生活困窮者の自立支援については、ハローワークとの連携のほか、就労支援員を配置し、就労による自立を促した。また、生活保護世帯の子どもの健全育成事業を通して、貧困の連鎖の防止に取り組んだ。</p>	第5節	4	
	<p>教育の充実については、就学前教育において、24年度に策定した市幼保一体化推進計画に基づき、25年度からの「認定こども園あわたべ」の開園を皮切りに、本格的な推進の道筋を整えることができた。また、学校施設の耐震化については、市学校耐震化推進計画に基づき、27年度の完了をめざし着実に推進している。義務教育の充実については、特色ある学校づくりの推進や先進的なICT環境構築による教育の推進、特別支援学級の充実などに加え、「こころのプロジェクト・夢の教室」など、子どもたちの夢を育み生きる力の育成を図る取り組みの継続的な推進を行っている。</p>	第6節	4	
	<p>高等教育の充実については、教育研究機能の充実や産学連携の一環として、市内の中学校が参加し、福井工業高等専門学校との連携によるロボットコンテスト事業を継続的に実施している。また、仁愛大学サテライト教室の活用や、学生地域貢献活動等補助金事業、学生によるまちづくりコンペティションの実施により、学生による地域活性化や貢献活動が広がりをみせた。</p>	第7節	4	
	<p>生涯学習の充実については、社会ニーズ及び地域の課題に対応した生涯学習を推進し、活力ある地域づくりを展開するため、市民が主体的・積極的に取り組むボトムアップ型の学習講座を開催した。また、図書館については、気軽に利用される図書館をめざして、24年度策定した市子ども読書推進計画を礎に、市民団体や図書ボランティア等との協働による読書推進事業を展開し、読書のまちの定着を図る取組みを推進している。</p>	第8節	4	
	<p>芸術文化の振興については、施設の利活用を検討してきたふるさとギャラリー分館「硯」が生涯学習施設「かこさとしふるさと絵本館 硯」として活用されることとなった。また、歴史的資源の継承と活用については、本市の歴史と文化を生かしたまちづくりとして、国府調査5カ年間の報告書を発行し、25年度から北陸道沿いの国府関係5市で「こしのくに国府サミット」が開催されることとなった。</p> <p>生涯スポーツの推進については、24年度に策定した市スポーツ推進プランに基づき一層の推進をめざす。また、市体協関係団体等と連携し、福井国体に向けた競技力向上と国体開催種目の開催競技場の改築・改修の基本方針を整えた。</p>	第9節	4	

まちづくりの柱		成果・課題・今後の方向性	政策別	総合	
<p>第3章 快適で住みよい まちづくり 《総括》</p>	内部評価	<p>コンパクトで機能的な都市構造の形成については、24年度から、新婚夫婦への家賃補助や学生による地域活力向上事業を実施し、若い世代の市内居住と若い感性によるまちづくり活動を進めた。中心市街地においては、まちづくりセンターによる空き家、空き店舗の橋渡し等により、人口減少傾向に一定の歯止めがかかりつつある。また、25年3月に定住促進を目的として協定した市不動産業協会との連携や新規施策のまちなか空き家等リフォーム支援事業により、空き家、空き地等の利用促進を図り、土地・建物の流動化を進めている。</p>	第1節	3	4
		<p>水道事業については、第5次拡張事業や老朽管更新事業、簡易水道統合整備事業により、上水道管を計画どおり整備し、供給の安定と災害に強い上水道の確保に努めた。また、経営健全化計画に基づき水道施設運転管理業務委託及び開閉栓・検針業務委託の包括民間委託契約を締結した。25年度より県水受水量が全量受水となり、費用負担が更なることから、経営健全化計画を着実に推進し、コスト削減に努め経営基盤の強化に努める。</p>	第2節	3	
		<p>下水道事業については、管渠築造事業や浄化槽設置整備事業により下水道管や合併浄化槽の整備を促進し、市下水道整備基本構想に基づく事業の推進を図った。また、さらなる水洗化促進のために公共下水道接続奨励金や合併処理浄化槽公共下水道切替え奨励金、集合住宅合併処理浄化槽公共下水道切替え補助金など、制度の拡充と新設を図った。</p>	第3節	4	
		<p>快適な交通体系の整備として、市民バスについては、23年10月よりダイヤを一部見直し、増加傾向に転じている。福井鉄道福武線については、再建スキームに基づく支援を継続し、サポート団体等と連携した『乗る運動』を展開すると共に、新型車両導入をPRし、利用者増につなげていく。</p>	第4節	4	
		<p>北陸新幹線については、24年6月29日に金沢・敦賀間について工事実施計画の認可がされ、敦賀までの延伸が決定した。今後は一日も早い整備・開業に向けた活動を展開していく。</p> <p>道路の整備については、市の重要幹線道路である戸谷片屋線の県施行区間とこれに接続する家久1号線、河濯線、北府2号線を24年度で供用開始を行い、併せて戸谷片屋線の市施行区間においても25年8月下旬の供用開始を予定している。</p> <p>環境については、市太陽光発電推進協議会を組織し、住宅用太陽光発電設備の普及や公共施設の屋根貸し事業などを実施した。屋根貸し事業では降雪地域として国内で初めてとなる事業に着手し、市の5施設の屋根に太陽光発電設備を設置する事業者を決定するなど、温暖化防止をはじめ地球環境保全を広く市民に啓発した。ごみ減量化推進事業については、集団回収の取組みを奨励した。街路灯のLED化や廃小型電子機器回収などの新しい課題についても、積極的に取り組んでいく。</p>	第5節	4	
<p>第4章 安全で安心な まちづくり 《総括》</p>	内部評価	<p>地域が支える防災体制の充実については、町内集会所や木造住宅の耐震化を図るとともに、全町内において避難マニュアル・防災マップづくりを作成することを目指すなど、自主防災組織の強化に取り組んだ。また、災害時の応援協定を新たに4自治体と6民間団体等と締結し、災害時の協力体制を強化した。</p>	第1節	4	4
		<p>危機管理体制の充実については、地域防災計画（原子力災害対策編）の素案作成に取り組んだ。今後、国・県の動向を注視し、実効性のある地域防災計画（原子力災害対策編）の策定を行う。</p> <p>また、24年7月に発生した市東部集中豪雨については、市災害対策本部を解散後も、評価できる点や反省点を洗い出すとともに、復旧復興の支援策を講じた。今後は、この経験を活かした防災対策に努める。</p>	第2節	3	
		<p>治山治水対策については、治山事業では、小規模治山事業の推進及び、県営治山事業での県と地元の調整など、市の役割を果たした。</p> <p>また、治水事業では、吉野瀬川放水路区間で本体掘削工事に着手するとともに、吉野瀬川ダム建設に関連した地域整備計画に基づき、一ノ井地区の事業用地を取得した。</p>	第3節	3	
		<p>地域ぐるみの防犯対策の充実については、警察署や自治振興会、PTAなどと連携した子どもの見守り活動及び、通学路用防犯灯の新規整備や維持管理により、子どもの安全・安心の確保に努めた。また、地域防犯活動については、シビィ内に防犯活動の拠点となる「安全安心センター」を設置し、警察や防犯隊等関係団体と連携して、防犯パトロールの強化や広報活動など防犯対策の強化を図った。</p>	第4節	4	
		<p>消防・救急体制の充実については、消防車両等や資機材などの適切な更新整備や消防団員の確保と教育訓練を推進し、消防力の充実・強化を図るとともに、救急救命士の養成や救急用資機材の整備、普通救命講習会の開催など、救急・救助体制の充実に取り組んだ。</p> <p>災害対応については、市内全域を対象に住宅用火災警報器の設置状況の調査を行い、未設置世帯への普及啓発に努めるなど、火災予防対策への取組みや、消防職員と消防団が連携して水防訓練を実施するなど、その強化に努めた。</p> <p>特に、24年7月に発生した市東部集中豪雨においては、職員71名、消防団員98名が出勤し、被害の防止・軽減に努めた。</p> <p>暮らしの安全向上については、消費者行政の強化として消費者サポーターの意識の高揚と消費者相談員のレベルアップを図りながら相談業務機能の充実、消費者団体との連携による啓発活動の強化に取り組む。交通安全については、交通安全新3S運動（シルバー・スロー・シー）を軸に、越前警察署、交通指導員会等関係団体によるパトロールの強化や、交通安全チラシによる啓発、市政出前講座等による交通安全教室の開催などを行い、交通安全対策に積極的に取り組んだ。</p>	第5節	4	

まちづくりの柱		成果・課題・今後の方向性	政策別	総合	
<p>第5章 市民が主役の まちづくり 《総括》</p>	内部評価	<p>市民自治の推進については、市協働ガイドラインに基づき実施している協働たねまる提案制度において、行政発協働事業の課題テーマ数が増加し、市民参画の場が広がった。また、市民発協働事業は5事業を採択した。 地域コミュニティの充実については、各地区自治振興会の事務・会計システムの開発が完了し25年度から運用を開始する。</p>	第1節	4	4
		<p>市民交流の推進については、本市の外国人市民は3,000人を超えることから、市民課窓口にもポルトガル語と中国語に対応できる相談員を配置したほか、市国際交流協会と連携し、日本語教室の開催や「やさしい日本語定型文」を活用した外国人支援事業を展開した。 市友好都市推進協議会を中心に、友好都市との連携事業を実施し、一定の成果を挙げている。今後は、都市連携協定都市についても、同協議会において民間レベルの交流を図るため、産業・歴史・文化・教育など積極的な交流を推進する。</p>	第2節	4	
		<p>人権尊重と男女共同参画社会の実現については、犯罪被害者の支援を図るため、犯罪被害者等支援条例を制定し、市民や事業所に対して更なる周知するとともに、関係団体との連絡を密にしてネットワークの強化に取り組んだ。また、男女共同参画の推進として、附属機関等委員の女性の積極的登用を図るため、地域で活躍されている女性に対して人材リストへの登録を進めた。</p>	第3節	4	
		<p>情報共有の推進については、広報の充実として、広報紙の月1回発行、丹南CATV「越前市情報ナビ」、たんなんFM「ふれあい通信」の利用や、市民便利帳を製作して電話帳に合冊し、市内全世帯と事業所に配布し、市政情報や身近な地域情報の提供に努めた。市ホームページでは、新規の「お知らせ」ページをツイッターやフェイスブックと連動するようにしてアクセス数の増加を図り、市政出前講座では、65メニューにより106回(25年3月末現在)実施した。 また、広聴の充実として、地域ミーティングを17地区で、団体ミーティング「夢まちづくりトーク」を9団体と実施し、市の計画等についてパブリック・コメント制度を通して、市民の意見を聴取した。 情報公開等として、公文書開示請求件数が27件(25年3月末現在)であり、情報公開制度の適正な運用に努めた。本会議のインターネット中継を24年12月議会から実施した。情報通信基盤として、公衆無線LAN(フリースポット)の整備を進め、現在のアクセスポイントは、21箇所となった。</p>	第4節	4	
まちづくりの柱		成果・課題・今後の方向性	政策別	総合	
<p>第6章 地方分権に対応した 行財政運営 《総括》</p>	内部評価	<p>《新》行財政構造改革プログラム「実行計画」に基づき、公有財産等有効活用取組計画及び民間活力導入実行プランを策定し、さらなる行財政改革の推進を図った。25年度には、行財政改革構造改革プログラム及び実行計画を策定する。 職員数の削減については、計画の目標値以上に進んでおり、職員各自の資質向上及び職場内の業務改善を促し、勤務体制の工夫を行った。 賦課においては、課税支援システムを導入し、事務の効率化と賦課体制の強化を図った。</p>	第1節	4	4
		<p>県丹南広域組合については、伝統産業振興、広域観光及び情報化推進などの事業推進に努めるとともに、広域的な諸課題を解決するため、24年10月に県知事に対し県丹南広域組合として重要要望書を提出した。また、24年7月に発生した市東部集中豪雨災害への復旧復興支援についても組合として要望した。</p>	第2節	4	
		<p>電子自治体については、生涯学習センターの各種講座の申込及び成人式出席の申込等の手続や、家久スポーツ公園ソフトボール場など4施設の予約について電子申請項目に追加した。住民基本台帳カードについては、市政出前講座などの普及啓発の取組みにより、年間の交付枚数は昨年に続き2,000枚を超えた。 公開型GISについては、26年2月の運用開始を目指し、庁内検討会を立ち上げた。セキュリティ対策については、新規採用職員を対象とした研修会を開催した。</p>	第3節	3	

平成 2 4 年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第 1 章 元気な産業づくり
第 1 節 活力と創造性に満ちた工業の振興

内部評価		施策名	成果・課題・対策	達成度
内部評価	(1) 既存産業・企業の自立化の促進と支援	【成果】 ・展示会等出展支援補助金は、24年度に新設した中小製造業者等が展示会等に出展する際の経費の一部を補助する制度であるが、17件の申請があり、新規市場開拓、販路拡大を図ることができた。また、成果報告書にて、ビジネスに繋がった報告があった。 ・丹南産業フェア2012は、越前市及び武生商工会議所、越前市商工会による単独開催であったが、新しい取組みを行う中で、昨年を上回る146の出展企業があった。 【課題】 ・丹南産業フェアをより充実させるためには、子どもたちにも分かりやすい新しい取組みなどを組み入れる必要がある。 【対策】 ・丹南産業フェア2013は、「市内企業のモノづくりのPR」「子どもへのモノづくりの関心と地元雇用」「環境と防災に対応した地域産業の紹介」「越前ブランドの企画イベント」を中心に、市、会議所等が連携して内容充実に努める。	4	
	(2) 創業の促進	【成果】 ・新事業チャレンジ支援事業では、多様な業種の事業者からの申請があったことで、幅広く支援することができ、また、商品開発から販路拡大へ着実に進んでいる事業者へ支援を行えた。 ・過去にチャレンジ認定した商品については、海外や首都圏等々へ販路拡大する取組みに繋がっている報告があった。 【課題】 ・新商品開発に積極的に取り組む、やる気のある事業所へ支援するため、新事業チャレンジ支援及び発注事業については、さらに制度の周知が必要である。 【対策】 ・多様な業種の事業者に対して、さらに武生商工会議所、越前市商工会と連携して、制度の周知を働きかけていく。	4	
	(3) 企業立地の促進	【成果】 ・企業立地促進補助金について、新たに2社に支援することで、新規雇用の創出など本市の経済の発展に寄与できた。 ・24年度に新設した「空き工場等活用助成金」について、1社の指定を行った。 【課題】 ・新たに創設した企業立地促進補助金の「環境分野」に対する補助金制度の周知が足りなかった。 ・本市で永続的に立地し続けられるよう、一層の環境整備の支援の検討が必要である。 【対策】 ・企業立地促進補助金については、さらに企業訪問を行って、環境について関連性のある企業を把握し、情報収集及び制度の周知を図る。	3	
	(4) 産力強化のための支援体制の構築	【成果】 ・産学官の連携事業として中小機構と実施している「えちぜんプロジェクト」では、創業支援セミナーの開催や仁愛大学との新商品に係る連携事業などに取り組めた。 ・企業訪問件数は、目標件数を達成し、積極的な情報収集を行えた。 ・24年度から開始した「えちぜんモノづくりNET」では、220件から282件へ事業登録者数を伸ばすことができ、またマッチング事例を7社分掲載する中で、広く周知することができた。 【課題】 ・景気の動向が不透明である中、有識者や企業代表者等で構成する「産学官連携ネットワーク」の中での意見を参考にしながら、関係機関が連携を密にし、市内立地企業に対して、さらに支援体制の構築を図る必要がある。 【対策】 ・経済情勢の動向や国などの支援制度の情報などを把握するため、積極的に企業訪問を実施し、必要とされる制度の確立に努めていく。	4	
	(5) 伝統産業の活性化	【成果】 ・パピルス館では、年間来場者数の倍増により、越前和紙のPRに繋がった。 ・打刃物については、海外への販路拡大の取組みが展開されており、新分野進出に対して支援を行った。 【課題】 ・越前筆筒の伝統的工芸品の指定に向けた支援が必要である。 ・伝統産業の海外への販路拡大の展開について、展示会等への出展に対する支援が必要である。 【対策】 ・越前筆筒の伝統的工芸品が指定されると、木工業界の活性化、需要拡大が期待されるため、新たな支援に取り組んでいく。 ・大きな販路拡大と業界の発展が期待できるため、海外展示会等への出展に関して支援を行っていく。	4	
内部評価	政策名	成果・課題・今後の方向性	達成度	
	第1節 活力と創造性に満ちた工業の振興	24年度も世界的な金融状況の悪化等により景気は低迷し、雇用情勢も厳しい状況が続いた中、市では積極的な企業訪問と産学官の連携により情報の収集・分析に努め、市産業活性化プランに基づいた各施策の展開を図った。 24年度に新設した展示会等出展支援補助金、空き工場等活用助成金、えちぜんモノづくりNETについては、それぞれ成果を得て、市内事業者の新規市場開拓、販路拡大や産業活性化を図ることができた。丹南産業フェア2012は、越前市等の単独開催であったが、新しい取組みを行なう中で、昨年を上回る146の出展企業があった。 企業立地促進補助金について、新たに2社に支援することで、新規雇用の創出など本市の経済の発展に寄与できた。 パピルス館では、来場者数や紙漉き体験者数の増加により、越前和紙のPRに繋がり、打刃物については、海外への販路拡大の取組みが展開されており、新分野進出に対して支援を行った。 今後、さらに施策の実効性を高めていくために制度の周知を働きかけていく必要があり、また、経済情勢の動向や国などの支援制度の情報などを把握し、必要とされる制度の確立に努めていく。	4	

平成24年度 実践プログラム【数値目標】										
指標名	基準値	目標値	達成状況（年度末見込み）							
	（時点）	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
内部評価	製造品出荷額等の県内比率（％）	21.8 （H17）	25.0	21.4	23.5	H25.8公表				
	企業立地促進補助制度認定事業所数（延べ数）（件）	10 （H18）	30	20	20	23				
	新事業チャレンジ支援制度認定事業所数（延べ数）（件）	5 （H18）	65	36	43	50				
平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】										
事業名	指標名	達成状況：上段（目標値）/下段（年度末見込み）								
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
地域産業育成事業	丹南産業フェア出展企業数	150	150	130						
		161	137	146						
越前発新事業チャレンジ支援事業	新事業チャレンジ支援事業認定件数	5	5	5						
		12	7	7						
アタック100	市内事業所の訪問件数	100	100	100						
		110	131	130						
東京えちぜん物語開催事業	展示商談会の販路開拓件数	100	100	170						
		62	152	222						
伝統産業施設運営事業	和紙の里3館の年間来場者数	30,340	30,340	69,000						
		25,121	33,000	68,602						

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第1章 元気な産業づくり
第2節 魅力ある商業の振興

内部評価	施策名	成果・課題・対策								達成度
	(1) 小売商業者の活性化促進	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意欲的な個店グループがチャレンジする事業を支援する「元気な商業者グループ支援事業」の申請件数が3件、中心市街地の空き店舗に新たな出店を促す「まちなか事業・地域助け合いビジネス支援事業」の認定件数が7件、まちなかの店舗を整備する「おもてなしの店推進事業」の申請件数が1件あるとともに、シビィの再オープンにあたって旧店舗の再出店を支援する「商業再集積支援事業補助金」を11店舗に交付し、以前とほぼ同じ店舗数での営業が始められたことで地域の活性化及び商業の振興が図られた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「元気な商業者グループ支援事業」の申請実績が前年度比3件の減少になった。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか開業予定者の情報収集のため、まちづくりセンターや商工会議所とさらなる連携を図る。また、開業者が営業を継続できるようにフォローアップを図っていく。 ・元気な商業者グループ支援事業補助金の制度の周知を図るとともに、商業者の意見を参考に支援の内容を検討する。 								3
内部評価	(2) 経営基盤の強化	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業融資事業は、100%保証を利用した円高緊急対策等小規模事業者特別資金融資制度を創設したところ、想定(60件)を超える利用(2月末実績138件)があり、補正予算で対応した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業融資事業は、制度融資の周知強化を図るため、金融機関、商工会議所、商工会とさらなる情報交換が必要であり、また、中小企業金融円滑化法の期限終了に伴い金融機関、県など関係機関への情報収集が必要である。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業融資事業は、円高緊急対策等小規模事業者特別資金融資制度を始めとする制度融資の利用促進を図る。 								4
	政策名	成果・課題・今後の方向性								達成度
内部評価	第2節 魅力ある商業の振興	<p>商業の振興については、シビィが24年5月に2年ぶりに新管理会社のもと再開されることになり、旧店舗の再出店に対し商業再集積支援事業で支援し、以前とほぼ同じ店舗数での営業が始められたことで地域の活性化及び商業の振興が図られた。</p> <p>中小企業融資事業は、100%保証を利用した円高緊急対策等小規模事業者特別資金融資制度を創設したところ、想定より利用が多く、リーマンショック後続いている経済不況に対し、小規模事業者の経営基盤の強化が図られた。今後も継続的な支援を行っていく。</p>								3
内部評価	平成24年度 実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	達成状況 (年度末見込み)						
				H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	元気な商業者グループ支援事業決定団体数(延べ数)(団体)	9 (H22)	39	9	15	18				
	まちなか開業・地域助け合いビジネス支援事業新規認定件数(延べ数)(件)	7 (H18)	55	28	35	42				
内部評価	平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況：上段(目標値)/下段(年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	中心市街地活性化事業	まちなか開業新規認定件数	4	4	4					
			7	7	7					
	小規模事業者経営支援促進事業	会員数(商工会議所+商工会)	3,060	3,060	3,000					
			2,629	2,585	2,576					
中小企業融資事業	融資件数	20	20	80						
		12	15	170						

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第1章 元気な産業づくり
第3節 出会いと感動のある観光の振興

施策名		成果・課題・対策	達成度
内部評価	(1) 観光資源の開発	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食文化の観光資源化について、民間活動を市が支援し、推進が図られた。 中華そば：温盛一杯中華Men'sと かこさとし氏の原画のポスターによるPRなど ボルガライス：日本ボルガラー協会とコンビニ弁当認定による全国販売の実現など 南青山291での市長によるトップセールス 越前おるしそば：上記の観光資源とともに3大グルメフェアを市体育館で開催 観光・匠の技案内所やまちなかプラザで民間情報を活用したレプリカや地図による案内ができた。 まちなか博物館に7館を追加認定（全22館）した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者や市民との一層の連携・協働 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光資源の開発にフレキシブルに対応できる組織（越前市観光協会）を立ち上げる。 	4
	(2) 越前市の魅力発信	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光情報をデジタルデータ化し、「ふらっと案内」を活用して情報発信している。 ふるさと大使については、ボルガライスや中華そばのポスター作成、サッカー協会を通じた天皇杯ポスターへの越前和紙の使用など、越前市の魅力発信に協力いただいた。また、24年度から広報紙へ大使の記事を掲載し、市民への紹介に取り組んだ。 ふるさと納税については、街頭キャンペーンの実施やラジオ等で制度紹介番組を放送したほか、全職員を通しての周知を強化した結果、3年連続して寄附件数及び金額が増加した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備されたデジタルデータのさらなる活用を図る。 ふるさと納税については、市外在住の新規寄附者の開拓。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備されたデジタルデータをインターネットなどで活用し、利用者のニーズに即した観光情報の発信を図る。 ふるさと納税については、武生郷友会や市内高校の同窓会を通じてPR活動を継続して行うなど、制度の周知を図る。 	4
	(3) 受入れ態勢の整備	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光・匠の技案内所とまちなかプラザの一体管理を図り、まちなか駐車場を活用した結果、まちなか観光客の利便性の向上につながった。 市全体を包括した観光振興業務を担う越前市観光協会を25年4月に立ち上げる体制づくりを行った。 宿泊助成については、学生合宿の拡大により宿泊者数が増加した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 語り部の養成など、おもてなし態勢の充実を図る必要がある。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに設置される越前市観光協会の観光ボランティア育成事業などを支援することにより、観光客を温かく迎える仕組みづくりを推進する。 	3
	(4) 観光イベントの充実	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> まちなか賑わい市（壱の市、参の市）や昭和の花嫁行列、たけふきものがたりなどのイベントが継続開催された。イベント等でまちなかへの交流人口の増加を図るまちなか賑わい創出支援事業補助金をまちなか賑わい市も含め6団体に交付した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> たけふ菊人形の入場者数など観光客入り込み数が減少している。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業が継続的に実施されるための自己財源の確保に対するまちづくりセンターの指導強化を図るとともに、たけふ菊人形など各イベントの連携強化を図る。 	3
内部評価	政策名	成果・課題・今後の方向性	達成度
	第3節 出会いと感動のある観光の振興	<p>観光の振興については、食文化の観光資源化について、市三大グルメについて特色あるPRが行われた。中華そばでは、かこさとし氏による原画のポスターによるPR、ボルガライスでは、日本ボルガラー協会認定のコンビニ弁当を全国販売し、南青山291での市長によるトップセールスを実施した。また、3大グルメフェアを市体育館で開催し多くの人で賑わい、テレビ等でも度々取り上げられるなど効果も高く、市内の飲食店へも徐々にその波及効果が表れている。</p> <p>また、まちなか博物館に7館を追加認定（全22館）し、まちなか賑わい市（壱の市、参の市）や昭和の花嫁行列などのイベントも継続開催され、市内散策の魅力度をアップしている。</p> <p>市の魅力発信では、観光情報をデジタルデータ化し、「ふらっと案内」を活用してスマホなどへデジタルデータでの情報発信に取り組み、利用者のニーズに即した観光情報の発信を図っている。ふるさと大使の市民への紹介や、ふるさと納税の制度周知に取り組んだ。</p> <p>宿泊を伴う観光については、宿泊助成により学生合宿が拡大し、宿泊者数が増加した。</p> <p>市全体を包括する観光振興業務を担う越前市観光協会を25年4月に立ち上げるため、24年度はその準備として新たな会員を獲得する活動を行った。新しい観光協会が立ち上がれば、観光客を温かく迎える仕組みづくりを推進し、イベントの実施主体団体と連携を深めるなど、市観光の振興を図る。</p>	3

平成24年度 実践プログラム【数値目標】										
指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)							
	(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
内部評価	観光客入込数(人)	815,000 (H17)	1,100,000	1,016,000	1,060,000	966,000				
	たけふ菊人形の入場者数(人)	98,502 (H22)	120,000	98,867	110,078	88,994				
	語り部の活動回数(回)	58 (H17)	180	270	81	99				
平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】										
事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)								
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
観光客増加促進事業	観光バスによる誘客数	230,000	230,000	230,000						
		284,265	268,466	229,160						
サマーフェスティバル支援事業	来客者数	65,000	66,000	100,000						
		112,000	113,500	92,800						
イメージアップ推進事業	ふるさと納税寄付件数	35	35	48						
		36	48	58						

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第1章 元気な産業づくり

第4節 地域資源を生かした農業の振興

施策名		成果・課題・対策	達成度
内部評価	(1) からだところを育む食の実現	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校給食における地場産農産物（県内）の食材使用率が44%に上昇した。 ・コウノトリが舞う里づくり連続公開講座として「ごはん塾」を地域と協働で初めて開催し、計3地区で約400名の参加があった。また、10月に仁愛大学で開催した食育フェアでは約2,000名の参加があり、広く食育について周知することができた。 ・地産地消推進の店については、新たに11店舗を認定し51店舗となった。 ・学校給食への食材を供給する地域の生産者グループは、1地区増加し10地区となった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消推進の店から、地場産農産物の安定供給と多品種生産の要望がある。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸作付け農家への支援策を強化し、生産拡大を図るとともに、認定店舗に対する生産状況などの情報提供に努める。 	4
	(2) 多様な農業の実現	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手育成では、法人組織が5経営体、新規就農者が2名誕生した。 ・環境調和型農業については、県認証特別栽培米の作付面積が504haで県内の約4割を占めている。また、本市の継続した取組みは、第18回環境保全型農業推進コンクールでも評価され、JA越前たけふとともに北陸農政局管内で最上位となる優秀賞を受賞することができた。 ・JA越前たけふでは、全国で初めて輸出用新規需要米に取り組み、本市も支援し、台湾とインドネシアに34トン輸出した。 ・持続可能な力強い農業を実現するための「未来の設計図」となる人・農地プランの作成に新たに取組み、対象となる164集落の内115集落で作成した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境調和型農業として冬期湛水に取り組んでいるが、水利調整が課題となっている。 ・人・農地プランについては、集落間の取組みに差が大きい。 ・園芸については、担い手の高齢化が進んでいる。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬期湛水には市独自の支援を新たに創設し、取組み面積の拡大に努める。 ・人・農地プランについては、県、市、農業委員会、JA等関連団体の連携をさらに深め推進する。 ・園芸作付け農家への支援策を強化し、生産拡大を図る。 	4
	(3) 農を基盤とした自然環境と地域社会の実現	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地・水管理支払交付金事業では、施設の長寿命化を目的とした向上活動支援組織が6組織増加し67組織となった。 ・24年11月に本市をメイン会場に開催された全国グリーンツーリズム福井大会には、全国から402人の参加があり、本市の魅力を発信できた。 ・生産基盤の整備については、新たに北日野西部地区において基幹排水路の改修に着手するとともに、日野川用水を利用した小水力発電を支援した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気柵、ワイヤーメッシュ設置等による防除推進にもかかわらず、鳥獣害による農産物被害は拡大傾向にある。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣害被害が継続的に発生している地域に対し、調査と指導を強化し、集中的な対策を講ずる。 	4
内部評価	政策名	成果・課題・今後の方向性	達成度
	第4節 地域資源を生かした農業の振興	<p>市食と農の創造ビジョン基本計画に基づき、環境調和型農業の推進、園芸の振興、地産地消の推進等に重点を置いて各施策に取り組んでおり、特に環境調和型農業については、県認証特別栽培米の作付面積が約504haで県内の約4割を占めており、第18回環境保全型農業推進コンクールで、JA越前たけふとともに優秀賞を受賞することができた。環境調和型農業については、今後もさらに推進する。</p> <p>JA越前たけふによる全国で初めての輸出用新規需要米の取組みに対する支援を行い、台湾とインドネシアに34トン輸出した。</p> <p>担い手育成では、法人組織が5経営体、新規就農者が2名誕生した。また、人・農地プランの作成に新たに取組み、対象となる160集落の内120集落で作成した。</p> <p>コウノトリが舞う里づくり連続公開講座として「ごはん塾」を地域と協働で初めて開催し、計3地区で約400名の参加があり、今後は全地区での開催を目指す。</p> <p>生産基盤の整備については、新たに北日野西部地区において基幹排水路の改修に着手するとともに、日野川用水を利用した小水力発電を支援した。</p>	4

平成24年度 実践プログラム【数値目標】										
指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)							
	(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
内部評価	学校給食における地場産(県内)食材使用率(%)	30.1 (H17)	47.0	39.3	33.9	44.1				
	担い手経営体(認定農業者・集落営農等)数(経営体)	120 (H18)	180	146	154	155				
	環境調和型農業(県認証特別栽培)に取り組む農地面積(ha)	水稲 50 野菜 1.7 (H18)	水稲 1,000 野菜 4.0	水稲 334.4 野菜 3.4	水稲 431 野菜 2.6	水稲 504 野菜 3.0				
平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】										
事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)								
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
新規就農者支援事業	新規就農対象者との相談・指導回数/年	25	25	25						
		5	11	11						
水田農業構造改革推進事業	大麦・大豆・そばの作付面積(周年作含まない)	493	495	500						
		492	508	789						
農業者戸別所得補償制度	国の畑作物の所得補償交付金の交付経営体数	-	120	120						
		-	111	115						
農地・水管理支払交付金事業	農振農用地における協定率 協定面積(農振農用地)÷農振農用地面積×100	71.9	71.9	71.9						
		72.4	73.7	74.0						
環境保全型農業推進事業	環境調和型農業に取組農業者の数	200	220	230						
		200	253	330						
中山間地域直接支払事業	集落協定による保全農地面積	183	183	185						
		179	182	184						
農用地利用集積事業	担い手(認定農業者及び集落組織)の農地集積面積の割合	38.0	40.0	40.0						
		35.0	37.0	37.4						
地域ぐるみ体験交流支援事業	農業体験受入れ農家数(農家民宿を含む)	60	110	110						
		99	99	105						
農作物鳥獣害防止対策推進事業	獣害被害面積(県農業共済組合共済引受面積より)	10.0	34.2	30.4						
		35.7	16.1	20.6						
国営造成施設管理体制整備促進事業	維持管理体制確立土地改良区割合(維持管理体制確立土地改良区数/事業に取り組んでいる土地改良区数)	100.0	100.0	100.0						
		100.0	100.0	100.0						
土地改良負担金事業	負担金支出先件数	6	6	6						
		6	6	6						
市営土地改良事業	受益農用地面積割合(受益農用地面積/全農用地面積)×100(%)	1.35	1.05	2.30						
		1.30	1.10	2.90						

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第1章 元気な産業づくり
第5節 みどり輝く森林づくり

内部評価	施策名	成果・課題・対策	達成度							
	内部評価	(1) 健全な森林の整備	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備については、森林所有者と地域活動実施協定を結び、既設作業路網の点検並びに改良活動を実施して森林の施業向上に努めた。 ・森林基幹道「越前南部線」の計画延長L=17,500mの内、越前市地係L=7,474mが完成し、利用区域面積476haにおいて施業効率が向上した。 ・住民(7団体)との協働による林道維持管理が継続して行われた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材の需要低迷に伴う採算性の悪化が森林所有者の経営意欲を低下させ、従事者の高齢化も伴い施業管理が行われていない森林が増加している。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な森林施業を推進するため、森林組合を担い手の主体に位置づけ、森林施業と管理を合理化し集約を図る。 	3						
(2) 森林資源の活用		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金華山グリーンランドについては、老朽化した総合案内所の外壁を施設の環境に配慮した間伐材を利用したログハウス仕様に改修した。 ・ハツ杉森林学習センターについては、昨年に引き続き森のアーティスト村2012を開催し、また新規事業(ハツ杉コン2012等)に取り組み、新たな利用者の発掘に努めたことにより利用者が増えてきている。 ・地元産材の有効利用については、間伐材を搬出して森林資源の有効利用を進めた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金華山グリーンランドの利用者が減少した。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民と連携した環境学習活動の充実を図り、施設の利用者増を進める。 	3							
内部評価	政策名	成果・課題・今後の方向性	達成度							
内部評価	第5節 みどり輝く森林づくり	<p>森林のもつ多面的機能を発揮させるため、森林の施業向上や林道・作業道の整備及び住民との協働による林道維持管理に努めた。また、健康・レクリエーションの場として、ハツ杉森林学習センターや金華山グリーンランドの利用促進に努めた。</p> <p>一方、森林施業を計画的に実施しているが、近年のゲリラ豪雨に対して脆弱になっており、下流域にも影響を与えているとの指摘もあり、今後はさらに森林施業の強化に努める。</p>	3							
内部評価	平成24年度 実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)						
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
林道の総延長距離 (km)	143.4 (H18.4)	148.8	146.7	147.0	147.3					
間伐立木材積(累積) (m ³)	7,300 (H18.4)	120,000	66,400	74,700	83,100					
内部評価	平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	森林整備地域活動支援事業	協定締結面積	3,757	3,759	3,761					
			3,524	3,242	2,116					
	民有林造林支援事業	森林整備率(保育面積/森林面積(人工林))	2.40	4.50	1.50					
			1.01	1.60	1.40					
	民有林林道開設事業	林道密度 m/ha (林道延長/森林面積)	10.4	10.4	10.4					
			10.4	10.4	10.4					
	林道整備事業	林道舗装率〔舗装延長÷林道延長〕	1.52	10.06	10.08					
1.53			10.05	10.27						
県営林道事業	越前南部線の整備進捗率(越前市区間)	95.22	97.89	100.00						
		95.46	98.38	100.00						

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第1章 元気な産業づくり

第6節 いきいきと働きやすい環境の充実

内部評価	施策名	成果・課題・対策	達成度
	(1) いきいきと働きやすい環境の充実	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市緊急経済・雇用対策会議を定期的で開催し、情報収集や雇用・生活対策に努めるとともに、緊急雇用創出臨時特例基金事業を活用し、具体的な雇用創出事業を実施した。 ・高齢者の働く場の確保策としてシルバー人材センターへの支援を行うとともに、勤労者福利厚生施設の運営など、働きやすい環境の充実に努めた。 ・勤労青少年ホームにおいて、23年度に引き続き就労支援講座を開催する中で、23年度の20人を上回る27人の若者の参加があった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の若者の就労支援について、国・県等の動向を把握しながら、講座内容について十分検討していく必要がある。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤労青少年ホームにおいて、就労関係機関との連携によるニートや若年者層の就労支援の充実、若者向けの講座の充実を図るとともに、各勤労者福利厚生施設についても利用促進を図っていく。 	4

内部評価	政策名	成果・課題・今後の方向性	達成度
	第6節 いきいきと働きやすい環境の充実	<p>市緊急経済・雇用対策会議を定期的で開催し、情報収集や雇用・生活対策に努めるとともに、緊急雇用創出臨時特例基金事業を活用し、具体的な雇用創出事業を実施した。</p> <p>高齢者の働く場の確保策としてシルバー人材センターへの支援を行うとともに、勤労者福利厚生施設の運営など、働きやすい環境の充実に努めた。</p> <p>勤労青少年ホームにおいて、23年度に引き続き就労支援講座を開催する中で、23年度の20人を上回る27人の若者の参加があった。</p> <p>若者の早期退職が社会問題となっている中で、雇用のミスマッチを防止するため、市内の事業所及び商工会議所等と連携し、インターンシップ事業の実施を検討する。</p>	4

平成24年度 実践プログラム【数値目標】										
内部評価	指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	達成状況 (年度末見込み)						
				H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	市内高校新卒者の就職内定率(武生工業高校・武生商業高校等)(%)	100 (H21)	100.0	100.0	100.0	100.0				
	勤労者福利厚生施設年間利用者数(人)	60,919 (H17)	63,000	61,777	68,977	60,380				
	すくすくすまいる事業所登録数(件)	0 (H18)	100	61	71	81				

平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】									
内部評価	事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)						
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	シルバー人材センター支援事業	就業率	90.0	90.0	90.0				
			89.0	90.7	未発表				
	勤労青少年ホーム管理運営事業	勤労青少年ホーム新規若年者の利用者数	60	60	100				
			85	155	151				
	勤労青少年ホーム管理運営事業	就労相談の件数	-	5	40				
			-	13	47				
	労働者融資事業	融資件数(生活安定資金)	-	200	200				
			-	209	216				
	労働者福祉施設運営事業	勤労者福利厚生施設利用者数	63,000	63,000	63,000				
			61,777	68,977	60,380				

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり

第1節 子どもの笑顔が輝く環境づくり

	施策名	成果・課題・対策	達成度
内部評価	(1) 子どもの人権が保障される社会づくり	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年度に県内で初めて施行した市子ども条例を受け、市次世代育成支援対策推進行動計画の改定を行い、市民アンケートによる子育て世代の意見を反映した「～コウノトリが運ぶ～市子ども・子育て支援計画」を策定した。併せて、イベントや出前講座、その他の方法により普及啓発活動を行った。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケートの結果から市子ども条例の認知度は約4割と低く、さらに周知が必要である。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度においては、一般市民への広報活動に加えて小学校高学年を対象にした補助教材を作成し、各学校で学習指導を行う。 ・市子ども・子育て支援計画の周知とあわせて、子ども条例のさらなる周知に取り組む。 	4
	(2) 仕事と生活の調和を実現する社会づくり	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別保育事業において、重度障害児を受け入れるために、看護師2名を保育園に配置し、充実を図った。 ・市保育園整備計画に基づき私立粟田部保育園の改築を支援し、市内初の幼保連携型認定こども園を25年4月から開園する。 ・「すくすくすまいる事業所登録事業」の周知と登録依頼のため、市内事業所への訪問を行い、24年度は10事業所を新規登録し、計81事業所となった。(目標100事業所) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所での子育て支援に対する意識の浸透が不十分である。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度から「すくすくすまいる事業所登録事業」の情報発信効果を狙った子育て支援推進事業所の表彰を行うことにより、意識の高揚を図る。 	4
	(3) 子どもの健やかな成長を育む教育・生活環境づくり	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内3園目となる幼保合同園を南中山地区に開園し、就学前教育・保育を開始した。 ・児童館整備計画に基づき、吉野児童館を新設した。 ・子育て世代の経済的支援を行うため、25年度から保育料軽減基準の拡充を図ることとした。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童館未整備地区がある。 ・夏休み期間中の、日中の子どもの安心安全な居場所づくりが必要である。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童館整備計画については、地元、関係課との協議を重ねながら推進する。 ・「～コウノトリが運ぶ～市子ども・子育て支援計画」に基づき、25年度から夏休みの児童館の開館時間を午前中からとする。 	4
	(4) 支援を必要とする子どもとその家庭への自立援助体制づくり	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園における外国籍児童への支援として、ポルトガル語の話せる保育補助を保育園に配置し、日本語通訳を各保育園に巡回させた。 ・障がいのある子、気がかりな子の保育の充実を図るため、公私立保育園に保育士、看護師の加配を行い、看護の必要な重度障害児を受入れた。 ・保育カウンセラーの巡回相談により、保育士や保護者への専門的助言、支援を行い、子育てに関する不安の解消を図った。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する悩みや不安が多様化しているため、子ども・子育て相談窓口の充実を図る必要がある。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子ども・子育て総合相談窓口」を25年4月に開設し、関係機関等との連携の強化に努める。 	4
	(5) 親子と心と体の健やかな成長を支援する体制づくり	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子の愛着関係形成するため、2ヶ月児セミナー時にボランティアによる絵本の読み聞かせを行った。 ・子育て世代の経済的支援を行うため、0歳から中学3年生までの子ども医療費助成制度の拡充を25年度から図ることとなった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの健全な成長には、親子間の安定した愛着関係を早期に形成する必要がある。 ・健やかな生活習慣を幼少時から身につけ、生活習慣病予防の基盤を固め、生涯にわたって健康な生活習慣を継続できるようにすることが重要である。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発育段階にあわせた読み聞かせの第1歩として、最初の乳児セミナー時に読み聞かせを行い、絵本を贈呈する(ブックスタート)ことにより、家庭での読み聞かせ環境づくりに取り組む。 ・乳幼児期からの母子手帳による重要な健康情報を、市独自の「けんこうパスポート」により本人に受け渡して繋いでいくことで、子どもの頃から健康づくりに取り組む。 	4
内部評価	政策名 第1節 子どもの笑顔が輝く環境づくり	<p>成果・課題・今後の方向性</p> <p>24年度に県内で初めて施行した市子ども条例を受け、市次世代育成支援対策推進行動計画の改定を行い、市民アンケートの結果による子育て世代の意見を反映した「～コウノトリが運ぶ～市子ども・子育て支援計画」を策定した。</p> <p>特別保育事業については、公私立保育園に保育士、看護師の加配を行い、看護の必要な重度障害児を受入れた。</p> <p>また、子育て世代の経済的支援を行うため、25年度予算から保育料の軽減と医療費助成の拡充を図るとともに、子育てに不安を抱える保護者が気軽に相談できるように、25年度に子ども・子育て総合相談窓口を開設することとした。</p> <p>幼保一体化については、25年度から粟田部地区において、市が支援し民間法人による認定子ども園が開園する。</p> <p>今後は、子ども・子育て関連3法に基づく国の動向を注視しながら、市子ども・子育て支援計画に掲げる事業の推進を行う。</p>	4

平成24年度 実践プログラム【数値目標】										
指標名	基準値	目標値	達成状況（年度未見込み）							
	（時点）	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
内部評価	児童館の整備数（箇所）	11 (H18.4)	17	13	13	13				
	児童館利用者数（人）	87,102 (H18)	90,000	98,004	89,956	90,000				
	すくすくすまいる事業所登録数（再掲）（件）	0 (H18)	100	61	71	81				
	幼保合同活動施設数（幼保一体化）（箇所）	0 (H18)	7	2	2	3				
平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】										
事業名	指標名	達成状況：上段（目標値）/下段（年度未見込み）								
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
保育園施設整備事業（民間保育園）	民間保育園整備数	0	1	1						
		0	1	1						
子育て一時支援事業	一時保育実施施設数	31	31	31						
		29	29	30						
子育て支援体制推進事業	地域子育て支援センター数	3	3	3						
		3	3	3						
放課後児童クラブ事業	学童クラブ数	26	27	28						
		26	27	26						

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり
第2節 安心して暮らせる長寿社会の実現

施策名	成果・課題・対策	達成度
内部評価	(1) 健康と生きがいづくり 【成果】 ・24年度から、いきいきシニアクラブ連合会に生きがいづくり推進員を配置し、地域包括支援センターなどと連携し、いきいきふれあいのつどい開催箇所の増加に努めた結果、高齢者の健康づくりや生きがいづくりに資する自主的な活動の場づくりが推進された。また、3カ年をかけ全高齢者を対象に行う高齢者元気度調査を実施したことにより、近い将来要介護状態になる可能性が高い虚弱な高齢者（二次予防事業対象者）が数多く把握され、介護予防事業の参加者数も増加した。 【課題】 ・いきいきふれあいのつどいを始めとする介護予防事業に若年層、男性の参加者が少ないこと、つどいのリーダーの後継者不足などの課題がある。 【対策】 ・将来の介護予防を進めるため、25年度も生きがいづくり推進員を配置し、若年層や男性が参加しやすい高齢者スポーツ・ニュースポーツなどの振興やつどいの新規開催に取り組むとともに、リーダー育成研修内容の充実を図る。 ・二次予防事業の参加者数を増やすために、男性が参加しやすいメニューなどを新設する。	4
	(2) 高齢者福祉の充実 【成果】 ・介護保険の分野では、適正な要介護認定調査の実施やケアプランチェック、介護情報と医療情報の突合などの給付適正化事業の推進により、適正な介護保険サービスの提供が出来た。また、訪問調査時に高齢者のニーズを把握することにより、介護保険サービスの利用率の向上を図ることが出来た。 ・地域の見守り・支援体制を強化するため、市と市社会福祉協議会が連携し、地区自治振興会単位での地域福祉ネットワークづくり研修会を開催し、町内福祉連絡会等の設立を促進した（設立済み97.0%）。さらに、各世帯を訪問する機会が多い事業者（新聞販売店など6事業者）と協定を締結するなど、多面的で迅速な見守り体制の強化を図った。 【課題】 ・地域包括ケアの推進や高齢者の自立支援強化という観点から、医療・介護・予防・地域福祉、民間の生活支援サービス等を視野に入れた総合的なケアマネジメントとサービス提供の実施が課題となっている。 【対策】 ・25年度より新規に介護予防・日常生活支援総合事業に取り組み、より多くの二次予防事業対象者等に対し、総合的なケアマネジメントとサービスの提供を行う。 ・多職種協働による個別ケースの支援内容の検討を行う地域ケア会議を継続的に実施することにより、介護支援専門員（ケアマネジャー）のスキルアップを図り、適正な介護保険サービスの提供を行う。	4

政策名	成果・課題・今後の方向性	達成度
内部評価 第2節 安心して暮らせる長寿社会の実現	健康と生きがいづくりについては、高齢者元気度調査により二次予防事業対象者が数多く把握され、介護予防事業の参加者数も増加した。しかし、介護予防事業には、若年層や男性の参加が少ないなど課題もありさらに充実を図る必要がある。 高齢者福祉の充実については、地域での高齢者の見守りについて、町内福祉連絡会の設立や各世帯を訪問する機会が多い事業者との協定締結など、多面的で迅速な見守りネットワークづくりが推進された。また、介護保険では給付適正化事業の推進により、適正な介護保険サービスの提供が出来た。 25年度には、介護予防・日常生活支援総合事業の創設、地域ケア会議を活用した総合的なケアマネジメントの推進、住みなれた地域での見守り・支援体制づくりによる各町内での福祉連絡会の開催により、地域包括ケアシステムの確立を目指す。	4

平成24年度 実践プログラム【数値目標】									
指標名	基準値	目標値	達成状況（年度末見込み）						
	（時点）	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
要介護等認定者出現率（%）	16.5 (H18.4)	16.0	16.8	17.7	17.9				
要介護高齢者の在宅生活率（%）	76.57 (H18.10)	80.00	78.69	79.40	78.76				
いきいきシニアクラブ活動参加者数（人）	4,181 (H21.4)	5,700	4,529	5,568	6,177				
いきいきふれあいつどい箇所（箇所）	139 (H18.4)	180	165	167	172				

平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】									
事業名	指標名	達成状況：上段（目標値）/下段（年度末見込み）							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
老人クラブ活動支援事業	いきいきシニアクラブ新規加入者数	-	50	50					
		-	76	80					
地域密着型介護施設整備事業	施設整備数	4	1	1					
		4	1	1					
介護保険計画事業	介護保険事業計画の年度別給付見込額に対する給付実績額の割合	-	99.0	99.0					
		-	98.6	97.4					
介護予防事業	いきいきふれあいつどい登録者数	-	4,600	4,690					
		-	4,643	5,050					

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり

第3節 障がい者が安心して暮らせるまちづくり

内部評価	施策名	成果・課題・対策	達成度
	(1) 障がい者が安心して暮らせるまちづくり	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者やその家族からの各種相談に応じ、障がい者（児）が必要とする障害福祉サービス等の支援充実を図った。就労支援については、就労継続支援（A型・B型）事業の利用者数が75人増加し、前年度の1.38倍になるとともに、福祉施設から一般就労への移行者数が5人増加するなど、障がい者の自立と社会参加促進が図れた。 障がい者の就労による自立を支援するため、市社会就労センター協議会に授産製品販路拡大等の事業を委託し、授産工賃のアップと事業所間の連携強化を図った。各課における授産製品の購入等促進や庁舎内における隔月ごとの授産製品販売会による工賃アップの取組み、年2回の特別支援学校の製作品販売会やイベント会場での障がい者就労紹介コーナー等による障がい者に対する地域住民の理解を深める活動の支援を図った。 障害者虐待防止法の施行により、24年10月1日から社会福祉課において障がい者虐待防止センターの機能を有することとなり、障がい者の虐待防止と養護者支援の体制整備を図った。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 25年4月1日の「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害者保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律」改正により、障がい者の範囲に「難病等」が加わり、障害福祉サービス等の対象となることから、制度周知を十分に行う必要がある。 精神障がい者の相談支援体制の充実が必要である。 制度改正により24～26年度の3年間で、障害福祉サービス等のサービス利用計画を立て、サービスを充実していく必要がある。 市内就労支援事業所の平均工賃は、全国的にも高いレベルにあるが、未だ一般就労の賃金とは格差が大きいことから、引き続き工賃のアップに向けた取組みが必要である。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報やホームページ、窓口等で難病患者等に制度周知を図るとともに、必要な障害福祉サービス等の支援を図る。 精神障がい者相談支援事業を専門事業所である指定特定相談支援事業者に委託し、相談支援体制の充実を図る。 指定特定相談支援事業者に対する説明、指導を行い、障害福祉サービスを利用するすべての障がい者のサービス等利用計画を法期限内に作成することにより、障がい者支援の充実を図る。 障害者優先調達推進法の施行による障がい者就労施設の工賃アップを図るために、各課における授産製品の購入等促進や、市社会就労センター協議会が主体的に行う授産製品販路拡大事業を支援する。 	4

内部評価	政策名	達成度
	第3節 障がい者が安心して暮らせるまちづくり	4

平成24年度 実践プログラム【数値目標】										
内部評価	指標名	基準値	達成状況（年度末見込み）							
		（時点）	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	就労継続支援（A型・B型）事業の利用者数（人）	84 (H20)	325	141	193	268				
	福祉施設から一般就労への移行者数（延べ数）（人）	0 (H18)	30	11	16	21				

平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】										
内部評価	事業名	指標名	達成状況：上段（目標値）/下段（年度末見込み）							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	就労支援施設整備事業	整備実施箇所数	-	1	1					
-			1	1						
	身体障害者住宅改造費支援事業	改造件数	6	6	6					
			7	3	3					
	相談支援事業	相談利用者数（H22には地域活動支援センター分相談件数が加算）	2,700	2,000	2,500					
			2,550	2,927	3,220					
	社会参加促進事業	市身体障害者スポーツ大会参加者数	80	140	140					
			63	135	140					

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり
第4節 健やかで元気に暮らせるまちづくり

内部評価		施策名	成果・課題・対策	達成度
内部評価	(1) 健康づくりの推進		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康づくりの推進については、毎年開催する市健康ウォークの経費節減に努め参加費を無料にした結果、参加者数(732人)が前年より112名増え、健康づくりのきっかけづくりになった。 健康寿命の延伸については、無関心層への働きかけが重要であるため、プール、トレーニングジム等の民間施設無料体験クーポンを発行し、特定健康診査を受診した保健指導対象者などの市民を自発的な健康づくりに誘導した。 健康づくりを継続できるように、1年単位の健康記録帳を5年間使用できる「けんこうパスポート」に変更し、更新経費の節約に努めた。また、個人にあわせた健康づくりを支援するため、世代にあわせた「けんこうパスポート」に差し込める体重手帳・血圧手帳・ウォーキング記録、心の健康チェック表などを作成し、社員や施設利用者に配布する協賛企業を募った結果、3社が応じるなど新たな情報発信の場となった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳児保健指導率の引き上げを図る。 医療機関、自治体、家庭に散在している個人の健康情報を一元的に管理・活用できる「けんこうパスポート」の発行により、人、もの、情報をつなげる「かかりつけ関係」を推進するとともに、「けんこうパスポート」の普及が必要である。がん検診については、職域保険の加入者のデータが把握できない状況にあり、効果的な対策が困難である。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 25年度から乳幼児セミナー時にブックスタートを実施し、それに併せて育児をするうえでの関心ごとである、歯に関する保健指導や離乳食教室を行い指導率を引き上げる。 生涯にわたる市民一人ひとりの生活様式に応じた健康づくりを身近なところで提供する「かかりつけ関係」を推進し、子どもの頃から健康な生活習慣づくりに取り組むために、「運動」「食生活」「歯」の3分野について日々の具体的な行動を呼びかけていく。 死亡原因の上位を占める脳卒中・心筋梗塞などを引き起こし、寝たきりの原因となる高血圧は、自覚症状がないため放置されることが多いが、その高血圧を引き起こす主な要因としては、食塩の過剰摂取が挙げられる。減塩については食生活改善推進員の活動を中心に、野菜たっぷり減塩のレシピを市民に広げていくとともに、民間事業者と連携し減塩商品の周知や体験の場所を広げる。 がん検診については、県と連携して民間事業者へ協力を依頼し、事業推進していく。 	4
	(2) 身近な医療の確保		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療を推進するため、医師、歯科医師、薬剤師、ケアマネージャー、訪問看護師による多職種の連絡会を初めて開催し、業種毎の課題解決や交流を進めた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 10年後に75歳以上人口が現在の2倍になる状況下で、患者と医療従事者の双方から在宅医療が求められている。在宅医療推進のためには、医療福祉従事者の「顔の見える関係」によるチーム医療が必要である。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多職種、多機関の連携において各分野から抽出された課題と解決策を整理することで、在宅医療連携拠点が地域において必要な役割を果たすための条件整備につなげていく。 	3
	(3) 国民健康保険と高齢者医療		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険については、医療費の適正化対策として、ジェネリック医薬品差額通知を2回(4か月分)実施するとともに、昨年度実施した効果を検証したところ、調剤医療費の抑制に一定の成果が確認できた。 保健事業では、人間ドックでJAや商工会議所の会報に募集を掲載するなど広報を強化し、400人の目標を初めて達成した。 29年までの5年間の第2期特定健康診査等実施計画を策定するとともに、特定健康診査や特定保健指導の自己負担金を見直し、受診しやすい体制づくりに努めた。 後期高齢者医療については、県後期高齢者医療広域連合と役割を分担し、円滑に事業を進めた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 20年度以後は保険税を改定せずに運営を続けてきたが、急な医療費の増加など不測の事態に対応するための基金を3億円取り崩した結果、基金残高が減少し、適正な水準を下回る状況となった。 後期高齢者医療については、依然として保険料の納付方法の変更に伴う「うっかり未納」が多い。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品の普及啓蒙などの医療費の適正化対策や特定健康診査、人間ドックなどの保健事業の取組みを一層強化するとともに、保険税の収納対策をさらに強化し、国民健康保険財政の健全化を図っていく。 納付方法の変更者に対する周知については、新たな取組方法を検討する。 	3
内部評価	政策名	成果・課題・今後の方向性		達成度
	第4節 健やかで元気に暮らせるまちづくり	<p>健康づくりの推進については、健康ウォークの参加者数が前年より112名増え、健康づくりのきっかけづくりになった。また、健康寿命の延伸に重要な無関心層への働きかけとして、プール、トレーニングジム等の民間施設無料体験クーポンを発行し、自発的な健康づくりに誘導した。さらに、健康づくりを継続できるよう、「けんこうパスポート」の作成に協賛企業を募り、「けんこうパスポート」に差し込める体重手帳・血圧手帳・ウォーキング記録表などを作成し活用した。</p> <p>今後は、24年度に策定した市健康21計画(第2次)に基づき、市民一人ひとりの健康づくりを身近に提供する「かかりつけ関係」を推進し、子どもの頃から健康な生活習慣づくりのため、「運動」「食生活」「歯」の3分野について、日々の具体的な行動の呼びかけを行っていく。また、死亡原因の上位を占める脳卒中・心筋梗塞などを引き起こす原因となる高血圧対策として、野菜たっぷり減塩のレシピを市民に広げていくとともに、民間事業者と連携し減塩商品の周知や体験の場所を広げていく。</p> <p>身近な医療の確保については、10年後に75歳以上人口が現在の2倍になる状況下で、患者と医療従事者双方から求められている在宅医療を推進するために、業種毎の課題解決や交流を進めた。</p> <p>国民健康保険については、基金残高が減少し、適正な水準を下回る状況となっており、健全化を図る必要がある。</p>		3

平成24年度 実践プログラム【数値目標】										
指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度未見込み)							
	(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
内部評価	乳児保健指導率(%)	58.9 (H23)	68.9	56.4	58.9	57.3				
	がん検診受診率《市が実施する5つのがん検診の平均受診率(職域健診を除く)》(%)	20.6 (H20)	36.0	22.2	25.6	35.4 (対象年齢変更)				
	健康寿命(県内9市の健康寿命の順位)(位)	男第2位 (78.83歳) 女第4位 (83.37歳) (H23)	男女とも 1位	男第1位 (78.83歳) 女第2位 (83.43歳)	男第2位 (78.83歳) 女第4位 (83.37歳)	未発表				
	新健康21推進運動参加数(けんこうパスポート所有数)(人)	0 (H23)	6,000	0	1,000	1,850				
平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】										
事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度未見込み)								
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
内部評価	こころの健康づくり【高齢者】	高齢者うつ傾向割合(該当者数/生活機能評価受診数*100)	-	24.0	23.0					
			20.9	24.0	24.0					
	母子健康診査事業【乳児期】	9~10カ月児健診受診率(受診者数/年間対象者数)	-	93.5	94.5					
			92.7	93.5	95.5					
	歯の健康づくり事業【幼児期】	6歳児むし歯のない子の割合	-	35.0	35.5					
			33.9	35.0	38.6					
中学生の適正体重者率【思春期】	やせ・肥満でない中学生率(20%以上のやせ・肥満者を除いた人数/全中学生)	-	90.0	90.0						
		88.5	89.5	未発表						

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり

第5節 助け合い、支え合う地域社会の形成

内部評価	施策名	成果・課題・対策								達成度
	(1) 地域ぐるみ福祉の推進	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の見守りネットワークを整備するため、区長、民生委員児童委員等で構成する町内福祉連絡会等の設立を促進した(97.0% 25年2月現在)。さらに、各世帯を訪問する機会の多い事業者(新聞販売店など6事業者)と協定を締結する等、多面的で迅速な見守り体制の強化を図った。 ・24年7月に発生した市東部集中豪雨災害の被災世帯216件に対し、災害特別見舞金を支給した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守りネットワークの充実を図るため、町内福祉連絡会の活動に対する継続支援が必要である。 ・約4割の民生委員児童委員が複数町内を担当しており、対象地域の高齢化に伴い、当該民生委員児童委員の負担が大きくなっている。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守りネットワーク組織の活動の地域関係者(区長・民生委員児童委員・福祉推進員・老人家庭相談員・自治振興会)の連携強化の取組みを進める。 ・25年12月1日の改選に当たり、民生委員児童委員の配置定数の増加について県と協議する。 								4
内部評価	(2) 生活困窮者へのセーフティネット	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年度から就労支援員を新たに配置し、ハローワークへの同行支援や技能体験講習会等を開催するなど、ハローワークとの連携による就労支援に取り組み、一人ひとり丁寧な支援を行った。その結果、今年度は26件の新規就職に結びつき、うち8世帯が生活保護から脱却した。 ・貧困の連鎖を防止するため、受給世帯の子ども及び親に対して、学習支援(7人)、進路相談(2人)や不登校相談(3人)を実施し、基礎学力の向上(5人)、高校進学(2人)に結びついた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりなど、社会参加が困難な生活困窮者については、早期の就職が困難であり、生活の建て直しや社会参加を支援する必要がある。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度から、生活困窮者の社会参加推進事業を市内事業者に委託し、社会参加が困難な生活困窮者の一人ひとりの適性に応じた自立支援を図る。 								4
	内部評価	政策名	成果・課題・今後の方向性							
第5節 助け合い、支え合う地域社会の形成		<p>地域福祉については、市社会福祉協議会と連携して、市内全域における町内福祉連絡会の立ち上げを支援するなど、地域支え合い体制づくり事業を推進した。</p> <p>今後、さらに見守りネットワークの充実を図るためには、町内福祉連絡会の活動に対する継続支援が必要であり、引き続き地域関係者の連携強化の取組みを進める。</p> <p>生活困窮者の自立支援については、ハローワークとの連携のほか、就労支援員を配置し、就労による自立を促した。また、生活保護世帯の子どもの健全育成事業を通して、貧困の連鎖の防止に取り組んだ。今後も、制度の適正な運用に努めるとともに、生活困窮者一人ひとりの状況に応じた支援を行い、自立助長を促すための取組みが重要である。</p>								4
内部評価	平成24年度 実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)						
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	福祉ボランティア登録者数(人)	4,247 (H18.4)	5,600	4,692	4,552	5,027				
	見守りネットワーク組織率(町内単位)(%)	19 (H22.4)	100.0	35.0	85.7	97.0				
	就労による生活保護からの自立世帯数(延べ数)(世帯)	14 (H22)	39	14	22	30				
市民バス利用者数(福祉バス含む)(人)	85,760 (H18)	130,000	90,449	91,394	93,473					
福井鉄道福武線利用者数(人)	1,639,504 (H19)	1,944,000	1,730,919	1,763,500	1,794,038					
内部評価	平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり

第6節 人間力を高める教育の充実

	施策名	成果・課題・対策	達成度
	(1) 就学前教育の充実	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼保一体化の推進については、24年度に市内3番目となる幼保合同活動を南中山地区で開始した。また、25年度開園に向け、市内初の民間施設による幼保一体化施設「認定こども園あわたべ」への支援を行った。 ・幼稚園・保育園が一体となった就学前教育のさらなる充実を図るため、市幼保一体化推進計画を策定した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化時代を背景に、子どもたちの健やかな成長のため、幼保一体化を推進していくことが必要である。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼保一体化推進のため、住民説明会を繰り返し行っていく。 	4
内部評価	(2) 義務教育の充実	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市学校施設耐震化推進計画に基づき、岡本小学校校舎改築事業に着手するとともに、23・24年度の2カ年継続事業で取り組んだ南中山小学校屋内運動場改築工事が完成した。 ・国の有利な支援制度を活用し、25年度に計画していた神山小学校屋内運動場及び北日野小学校校舎の耐震補強等事業について、予算の前倒しを行った。 ・国の非構造部材の耐震化方針を受け、全小中学校で点検を実施するとともに、書架・家具等の連結・固定、機器の転倒・落下防止対応を行った。 ・教育用情報機器やデジタル教科書の導入など学校ICT環境を再構築した。 ・小学5年生と中学2年生を対象に行っている「夢の教室」については、児童生徒や先生から好評を得た。大きな夢を育てる夢レベルアップチャレンジ事業やモノづくりに対する意欲の育成に繋がるモノづくり出前講座、ロボットコンテストを実施した。また、夢先生から卒業生に激励のメッセージが贈られた。このような取組みにより、全国学力学習状況調査の「将来の夢や目標を持っているか」のアンケートでは、19年度に比べて、小5で7ポイント、中2で7ポイント増加した。 ・特別支援教育については、保幼小中で一貫性のある支援体制を築くとともに、多動等の子どもたちに教育補助員を配置する等、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援に努めた。 ・不登校対策については、市適応指導教室と各学校が連絡を密にしながら不登校児童生徒に対応するとともに、小中連携を進めながら不登校の未然防止に努めた結果、中学校の不登校に減少が見られた。 ・日本語が理解できない外国人児童生徒に初期日本語指導を行い、日本語が分からない子どもたちの支援を充実させた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが一日の大半を過ごし、災害時には地域の避難所の役割を果たす学校施設の安全を確保するため、学校施設の耐震化を図る。 ・24年度に、中学校において新学習指導要領が実施されたことから、「生きる力」の育成のための具体的な取組みを研究し、学校教育の充実を図る必要がある。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き市学校施設耐震化推進計画に基づき、27年度末の耐震化率100%を目指し、改築・耐震補強等事業に取り組む。 ・屋内運動場の非構造部材の耐震化については、25年度から照明器具等の落下防止対策を実施する。 ・クラスの状態や児童の心の内をのぞくことができるQ-U（学校診断尺度調査）の継続や学校ICT環境の利活用により、楽しい学校、分ける授業のさらなる推進に努める。 	4
	(3) 高等教育などの充実	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井工業高等専門学校と市の連携については、ロボットコンテスト事業を共同で実施している。 ・仁愛大学と市の連携については、仁愛大学サテライト教室の利用者が地域活動団体や自治組織に広がっており、それら団体と学生が共同で実施する取組みの拠点として利用される事例が増加している。 ・学生地域貢献活動等補助金事業や学生によるまちづくりコンペティションの実施を機に、地域貢献活動について徐々にではあるが、仁愛大学の全学的取組みへと広がりをみせている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井工業高等専門学校と市の連携については、ロボットコンテスト参加生徒数の増大を図る。 ・仁愛大学と市の連携については、学生による地域活動がより取り組みやすくするための環境整備を図る。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井工業高等専門学校と市の連携については、技術家庭科の教諭等によるさらなる啓発を図る。 ・仁愛大学と市の連携については、ACP（アクティブ・キャンパス・プログラム）導入や、大学資源（駅-大学シャトルバスなど）の活用について、仁愛大学と協議を進める。 	3
	(4) 青少年の健全育成	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市青少年問題協議会事業については、スローガンに基づいた「第3日曜日は家庭の日」の普及促進、市内コンビニエンスストアや書店における有害図書等の区分陳列・販売等に関する広報啓発活動を、関係機関が協力し、継続して推進することを確認した。 また、読書好きな子どもを増やすことを目的として、市内小中高校の児童生徒を対象に「読書活動に関するアンケート調査」を25年1月に実施した。 ・放課後子ども教室事業について、子どもたちの安全な居場所づくりのため、地域住民の参画による勉強、スポーツ、文化活動及び地域住民との交流を行った。児童クラブ（学童保育）と連携を深め、南中山地区・服間地区で一体的な事業を図った。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市青少年問題協議会事業については、関係機関の協力の下、「第3日曜日は家庭の日」の普及促進、有害図書等の区分陳列・販売等に関する広報啓発活動について、さらなる啓発が必要である。 ・児童館・児童クラブ事業との連携。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第3日曜日は家庭の日」の普及促進、有害図書等の区分陳列・販売等に関する広報啓発活動について関係機関が協力し、継続的な啓発・推進を図る。 ・「読書活動に関するアンケート調査」結果に基づき、市内の小中高校生の子どもたちの心に残っている本のベスト10を市内図書館、小中高校の図書室に展示し、読書に関心を持ってもらうとともに、青少年を育成する過程において、「読書」がいかに影響するものであるかについて、市民に理解と関心をもってもらう。 ・児童館・児童クラブ事業とのさらなる連携を深める。 	3

内部評価	政策名	成果・課題・今後の方向性	達成度
	第6節 人間力を高める教育の 充実	<p>就学前教育については、24年度に策定した市幼保一体化推進計画に基づき、25年度からの「認定こども園あわたべ」の開園を皮切りに、本格的な推進の道筋を整えることができた。</p> <p>学校耐震化については、市学校施設耐震化推進計画に基づき、27年度の完了をめざし着実に推進している。特に、市行財政構造改革プログラムの観点から、工期短縮やコスト縮減工法の採用など創意工夫を凝らした実施を図っている。</p> <p>義務教育の充実については、日本サッカー協会「こころのプロジェクト・夢の教室」を24年度から新たに契約を3年間更新し、子どもたちの夢を育み生きる力の育成の取組みの継続的な推進を図っている。さらに、特色ある学校づくりの推進や先進的なICT環境構築による教育の推進、特別支援学級の充実、外国人児童生徒支援の推進など、義務教育の充実を図っている。</p> <p>高等教育の充実については、教育研究機能の充実や産学連携の一環として、市内の中学校が参加し、福井工業高等専門学校との連携によるロボットコンテスト事業を継続的に実施している。</p> <p>仁愛大学サテライト教室の利用については、地域活動団体や自治組織と学生が共同で実施する取組みの拠点として利用される事例が増加している。</p> <p>定住化促進関連の事業である、学生地域貢献活動等補助金事業や学生によるまちづくりコンペティションの実施を機に、地域貢献活動について仁愛大学の全学的取組みへと広がりを見せた。</p> <p>青少年の健全育成については、家庭・学校・地域との連携により、「第3日曜日は家庭の日」の普及や有害図書の排除などの取組みを実施している。また、放課後子ども教室事業の展開及び児童クラブ（学童保育）との連携により、放課後等での安全安心な子どもの居場所づくりを推進している。</p>	4

平成24年度 実践プログラム【数値目標】									
指標名	基準値	目標値	達成状況（年度末見込み）						
	（時点）	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
デジタル教科書利用率（％）	60 (H22)	100.0	60.0	65.0	100.0				
児童生徒朝食欠食率（％）	4 (H17.10)	0.00	0.30	0.22	0.26				
幼保合同活動施設数（幼保一体化）<再掲>（箇所）	0 (H18)	7	2	2	3				
学校給食における地場産（県内）食材使用率<再掲>（％）	30.1 (H17)	47.0	39.3	33.9	44.1				
福井型コミュニティスクール（校）	4 (H18)	24	24	24	24				

平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】									
事業名	指標名	達成状況：上段（目標値）/下段（年度末見込み）							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
給食室整備事業	給食設備整備（南中山小）	実施計画	給食室整備						
		設計完了	完了						
学校教育施設等耐震化事業（学校改築事業）	校舎改築学校数及び棟数	3校7棟	3校8棟	4校9棟					
		3校7棟	3校8棟	4校9棟					
学校教育施設等耐震化事業（学校改築事業）	屋内運動場改築学校数及び棟数	1校1棟	2校2棟	2校2棟					
		1校1棟	2校2棟	2校2棟					
学校教育施設等耐震化事業（学校耐震補強事業）	耐震補強学校数及び棟数	5校8棟	7校14棟	9校17棟					
		7校13棟	7校14棟	11校20棟					
小学校教育振興事業	教育用コンピュータ整備及び維持	100.0	100.0	100.0					
		100.0	100.0	100.0					
中学校教育振興事業	教育用コンピュータ・LL教室整備及び維持	100.0	100.0	100.0					
		100.0	100.0	100.0					
英語教育推進事業	ALTによる英語活動回数（1学級あたり平均値）	12	12	12					
		12	13	13					
夢ある子ども育成事業	児童・生徒の夢への関心度（夢を持ちたいと強く思うと答えた児童の割合が授業後にアップした学級の割合）	100.0	100.0	100.0					
		100.0	100.0	100.0					
放課後子ども教室推進事業	子ども教室一人当たり参加回数	5.0	5.0	5.0					
		4.1	3.3	3.5					

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり

第7節 主体的に学びを生かす生涯学習社会の実現

内部評価	施策名	成果・課題・対策	達成度
内部評価	(1) 生涯学習の充実	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターや地区公民館において、各地域の実情や市民の学習ニーズに対応した各種学級や講座を開催し、着実な参加者の増加が図れた。 公民館講座開催事業と地域自治振興会事業予算を一体化させ連携強化を図ることで、協働による学習活動が推進され、社会教育講座事業の充実と参加者増が見られた。 図書館については、中央館・今立館共に市民が気軽に利用できるよう、利用者の声を図書館運営に取り入れ利便性の向上に努めるとともに、各種資料の収集・整備を図った。24年10月に策定した市子ども読書活動推進計画を契機として、市民に根ざした読書のまちを定着させるため、読書のまち宣言を目指し、読書ボランティア等との協働による読書活動推進事業を展開した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域自治振興事業と連携し一体化した学習の推進や、協働による学習活動の展開については、まだ発展途上である。地区の特色を生かした企画・運営が構築されるよう支援し、今後もさらに推進していく必要がある。 図書館については、各種資料の収集整理及び相互貸借制度の積極的な活用や、読書ボランティア等との協働による読書活動推進事業を展開したが、図書貸出冊数が目標値に届かない状況となっている。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公民館と自治振興会がより連携を図り、様々な地域課題などの解決に向け、一体化した学習活動や事業を推進する。 生涯学習センターでは、各種養成講座など市全体の講座教室を、地区公民館では、その地域の課題解決や地域に根ざした学級講座を開催し、市民が主体的・積極的に取り組む学習機会の設定と提供に努める。 図書館については、25年度は読書のまち宣言記念セミナー開催と年間を通じた読書活動推進事業を読書ボランティア等と協働で展開し、利用者の拡大と貸出冊数の増加を図る。今立館では、規則を改正し開館日を増やす。 	4
	(2) 家庭及び地域における教育力の向上	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化するとともに、家庭や地域の教育力の低下が叫ばれる中、家庭教育に関する講演会・研修会等への依頼も多く、大変好評を得ており、参加者数の増加が見られた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校だけでなく、ひきこもりがちな若者を支援する活動を21年度から行っているが、年々活動参加者が増えている。進学・自立支援の必要な青少年が増加している傾向にある。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校だけでなく、ひきこもりがちな若者を支援する活動に引き続き重点をおいて支援していく。 スクールソーシャルワーカーと家庭教育推進委員が連携し、一層の家庭教育の推進に努めていく。 推進員を中心とした地域の人材を活用し、より多くの保護者の家庭教育力向上を目指す。 	3

内部評価	政策名	成果・課題・今後の方向性	達成度
内部評価	第7節 主体的に学びを生かす生涯学習社会の実現	<p>生涯学習の充実については、今日的な社会ニーズ及び地域の課題に対応した生涯学習を推進し、活力ある地域づくりを展開するため、生涯学習センターにおいては各種教養講座など市全体の講座教室を、地区公民館においてはその地域に根ざした学習講座を開催し、市民が主体的・積極的に取り組むボトムアップ型の学習機会の設定と提供に努めている。特に、24年度においては、公民館講座開催事業と地域自治振興会事業予算の一体化により連携強化が図られ、協働による学習活動が推進され、社会教育講座事業の充実と参加者増が見られた。</p> <p>図書館については、気軽に利用される図書館を目指して、書籍・雑誌・新聞・DVD・CD等の資料収集に努めるとともに、特色のある資料や郷土の課題に対応した展示コーナー等の開設及び親子向け講座等を開催している。また、24年度に策定した市子ども読書推進計画に基づき、今後は市民団体や読書ボランティア等との協働による読書推進事業を展開し、読書のまちの定着を図る。</p> <p>家庭及び地域における教育力の向上については、家庭教育の重要性を共有するための講演会や研修会を開催しており、参加者数が増加している。これに加え、今後は地域や家庭における総合的な教育の一環として、自治振興会や公民館と連携して「地域読書(ちいきどく)」「家庭読書(いえどく)」の取組みを積極的に推進していく。</p>	4

内部評価	平成24年度 実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)						
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	市民一人当たりの図書貸出し数(冊)	2.7 (H17)	6.8	5.9	6.1	6.0				
	公民館利用者数(人)	378,102 (H17)	492,000	450,308	487,004	493,427				
	出かける家庭教育サロン参加者数(人)	1,797 (H17)	2,700	1,871	1,398	1,930				

内部評価	平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
地区公民館施設管理事業	公民館利用者数/全市民	42.2	42.4	49.9						
		45.3	49.2	50.1						
生涯学習センター講座開催事業	講座参加者数 / 対象者数	7.40	7.50	7.60						
		7.47	7.60	7.61						
地区公民館講座開催事業	講座利用者率(講座参加者数 ÷ 対象者数)	4.4	4.0	4.2						
		4.0	3.5	4.2						
図書館資料提供サービス事業	図書貸出冊数	509,000	522,000	539,000						
		505,583	517,692	509,000						

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり
第8節 誇れる歴史、芸術文化の創造

施策名		成果・課題・対策	達成度
内部評価	(1) 芸術・文化の振興	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・越の都ホール友の会会員数が増加した。(23年度 416人 24年度 540人) ・利活用を検討してきたふるさとギャラリー分館「硯」が、25年度から生涯学習施設「かこさとしふるさと絵本館 硯」として活用することとなった。 ・ふるさとギャラリー叔羅に茶室が設置され、広く市民が茶道文化に触れることが可能となった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化センターの耐震補強及び改修を図る。 ・市民総合文化祭に幅広い年齢層の参加が求められる。 ・文化芸術団体の活動を支えるスタッフや後継者など、人材育成を図る必要がある。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化センターの耐震補強及び設備改修については、27年度の竣工を目指し、25年度に実施設計を行う。 ・越の都ホール友の会会員増と文化施設の企画運営に市民意見を取り入れるよう促す。 ・市民総合文化祭に幅広い年齢層が増加するよう広報の充実を図る。 ・国や県、メセナ等の補助制度を文化活動団体に積極的に紹介する。 	4
	(2) 歴史的資源の継承と活用	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武生公会堂記念館の耐震補強等改修工事に着手した。 ・武生公会堂記念館の企画展や特別展は、地域や団体と連携して事業を展開した。かこさとし特別展の成功が「かこさとしふるさと絵本館 硯」の開館につながった。 ・歴史的資料や美術品等の収集が着実に進んでいる。 ・国府調査の5カ年間の報告書が発行された。 ・国の重要有形民俗文化財指定に向け、越前和紙製作道具の収集、調査が進められた。 ・指定文化財や登録文化財候補物の調査を継続的に進めた。 ・市史刊行方針が改訂され、資料編の刊行とあわせ、越前市の歴史の普及版等を計画的に発行することとなった。 ・歴史と文化を生かしたまちづくり事業として、第1回紙芝居コンテストを開催した。北陸道沿い5市(越前市・小松市・七尾市・高岡市・上越市)で「こしのくに国府サミット」を開催することとなり、25年度は越前市で開催することとなった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武生公会堂記念館の入館者増を図る。 ・文化財の収集、調査、研究のための市民や地域との連携を図る。 ・指定文化財の保存、継承のため、所有者の経済的負担増を図る。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設当時の外観に戻る武生公会堂記念館を、中心市街地活性化推進の一端を担う施設として有効活用する。 ・地域や団体等と連携し、郷土の歴史文化の理解を深め、継承、発展するよう情報発信する。 ・指定文化財修復等の補助制度を継続する。 	4

政策名		成果・課題・今後の方向性	達成度
内部評価	第8節 誇れる歴史、芸術文化の創造	<p>芸術文化の振興については、芸術文化の創造の拠点である文化センターが、市有建築物耐震化計画に基づき、耐震補強工事と設備改修工事等が25年度から着手されることとなった。また、施設の利活用を検討してきたふるさとギャラリー分館「硯」が生涯学習施設「かこさとしふるさと絵本館 硯」として活用されることとなった。</p> <p>歴史的資源の継承と活用については、本市の歴史と文化を生かしたまちづくりとして、国府調査5カ年間の報告書を発行し、25年度から北陸道沿いの国府関係5市で「こしのくに国府サミット」を開催することとなった。また、建設当時の外観に戻る武生公会堂記念館を、中心市街地活性化推進の一端を担う施設として有効活用する。</p> <p>市史刊行方針が改訂され、市史資料編と合わせ、誇れる歴史の理解のため普及版を発行することとした。</p>	4

平成24年度 実践プログラム【数値目標】									
指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	達成状況 (年度末見込み)						
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
登録有形文化財数(件)	6 (H18)	14	12	12	12				
市内の文化振興5施設利用者数(人)	157,998 (H17)	211,000	207,890	204,680	201,779				

平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】									
事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
文化芸術活動支援事業	市民総合文化祭、市民音楽祭の出演・出品等団体数	65	79	79					
		75	80	82					
埋蔵文化財調査事業	試掘確認範囲(ha)	0.03	0.03	0.01					
		0.04	0.03	0.02					
公会堂記念館展示整備事業	入館者数 / 開催日数 = 1日あたりの入館者数	70	70	70					
		62	66	91					
市史編さん事業	市史編さん史料収集数(累積概数)	286,500	292,000	300,000					
		218,000	291,161	293,230					

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり
第9節 生涯スポーツのまちづくり

内部評価	施策名	成果・課題・対策								達成度
	(1) 生涯スポーツのまちづくり	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型スポーツクラブが1団体設立されて8団体となり、全中学校区を単位に設立する目標を前倒して達成することができた。 ・今後10年間のスポーツのあり方とその推進策についての方向性を示す市スポーツ推進プランを策定した。 ・中野希望選手のオリンピック出場を祝し、大会での活躍を応援するため、市民が一体となって壮行会や激励会を開催し、試合ではパブリックビューイングを実施し感動を分かちあった。 ・菊花マラソンのチャレンジコースの警備体制、出走時間等を見直し、ランナーの安全を確保した運営を行うことができた。 ・団体を総括する中央競技団体視察員を受け入れ、フェンシングと軟式野球の会場地を決定することができた。 ・長年の懸案であった弓道場について、25年度の建設を決定し、建設に向けて実施設計を行った。 ・日本サッカー協会との連携により、スポーツ少年団やクラブ、中学校部活動に所属する子どもたちを対象にスポーツレッスンを通して、スポーツの楽しさや感動を伝えることができた。 ・学校農園が1箇所増えて10校目となり、食育の体験学習の場が広がった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国体会場地となる市体育館の改築が必要である。 ・菊花マラソンゴール付近の日野川河川敷の昇降路から武生第三中学校までのコースの安全性を確保する。 ・老朽化したスポーツ施設の配置のあり方の検討を行う。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市体育館改築のプロポーザルを実施し、設計者を選定して2巡目福井国体に向けた準備を進める。 ・25年度の第32回菊花マラソンまでにマラソンコースの昇降路の改修工事を行い、競技の安全性を高める。 ・市スポーツ施設再配置計画を策定し、施設の有効活用を図る。 								4
内部評価	政策名	成果・課題・今後の方向性								4
	第9節 生涯スポーツのまちづくり	<p>生涯スポーツの推進については、生涯スポーツの拠点となる総合型地域スポーツクラブが24年7月に新たに今立地域において設立され、現在8団体が活動中である。また、24年度に策定した市スポーツ推進プランに掲げられた「市民みんなが元気に生涯スポーツのまちづくり」を基本理念として、基本施策の積極的实施により、生涯スポーツのまちづくりの計画的推進の基礎が整った。</p> <p>体育関係団体との連携及び競技スポーツの水準向上については、夢の教室やスポーツレッスンの活用、スポーツ少年団の強化などの取組みを体育関係団体との連携のもと展開した。また、菊花マラソンについては、「障がい者とともに走る」という菊花マラソンの特色を生かしながら、今後も実行委員会による官民連携した企画・運営を継続する。今後は、30年開催の福井国体に向け、体協関係団体等と連携し競技力向上を図るとともに、国体準備委員会の設置を進める。</p> <p>スポーツ施設の再配置と効果的活用については、国体開催種目の開催競技場の改築・改修の基本方針を24年度において決定し、今後は29年開催のブレ大会前の完成に向け、計画的・重点的・効率的な整備の推進を図る。特に、スポーツ推進の拠点である市体育館については、国体開催施設としての改築に向け、25年度に基本設計を行い、28年度の完成を目指す。また、24年度において新弓道場建設の実施設計を行い、25年度に建設する計画である。</p>								
内部評価	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)						
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	総合型スポーツクラブ設立数(団体)	4 (H18)	8	6	7	8				
スポーツ施設の利用者数(人)	611,000 (H18)	653,000	625,000	632,000	618,000					
内部評価	平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	菊花マラソン大会開催事業	参加人数	4,000	4,200	4,000					
			4,152	4,339	4,301					

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第3章 快適で住みよいまちづくり

第1節 秩序ある土地利用の推進

内部評価	施策名	成果・課題・対策								達成度
	(1) 秩序ある土地利用の推進	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発行為及び建築の申請に対しては、市都市計画マスタープランの土地利用方針に基づき、関係各課と連携しながら適切な土地利用の誘導に努めた。 ・戸谷片屋線全線完成に伴い沿線開発が予想される国高地区においては、23年度に引き続き、幹線道路沿線における今後の土地利用上の問題点と対策について、馬上免町及び稲寄町で説明会を実施した(24年度5回実施)。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿線開発が予想される戸谷片屋線の開通は25年度に予定されており、対策は急務である。よって早期の住民主体による地域街づくり計画の策定を図るため、市住みよい街づくり推進条例に基づく取組みを、なお一層働きかけていく必要がある。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域街づくり計画策定にあたり、具体的な対策検討に繋げていくため、地区計画等都市計画における各種制度の詳細な説明や先進地の取組み事例の紹介等、各町内住民に対する説明を重ね、早期の地域街づくり推進団体の立上げを促すとともに、住みよい街づくりに向けた具体的対応策を協議していく。 								3
内部評価	政策名	成果・課題・今後の方向性								達成度
	第1節 秩序ある土地利用の推進	<p>戸谷片屋線全線完成に伴い沿線開発が予想される国高地区の馬上免町及び稲寄町において、24年度に引き続き道路沿線における今後の土地利用上の問題点と対策について説明会を実施し、対策の必要性については理解が深まりつつある。</p> <p>戸谷片屋線の全線完成は25年度に予定されており、対策は急務であることから、早期の住民主体による地域街づくり計画策定に向け、都市計画の各種制度の詳細な説明や先進地における取組み事例の紹介等、地域住民に対する説明を重ね、地域街づくりの取組みを一層働きかけていく。</p>								3
内部評価	平成24年度 実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	達成状況 (年度末見込み)						
				H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	地区計画の認定数・まちづくり協定数(延べ数)(件)	7件 (H18)	21	18	18	18				
内部評価	平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	地域街づくり計画策定事業	行政からの地域街づくりへの支援(技術的な支援説明回数/年間)	2	2	5					
6			5	5						

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第3章 快適で住みよいまちづくり
第2節 コンパクトで機能的な都市構造の形成

	施策名	成果・課題・対策	達成度
内部評価	(1) 魅力ある中心市街地の形成	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新婚夫婦家賃補助事業を24年度から実施し、若い世代の市内居住を図った。市民課窓口での周知をはじめ、市内の企業や結婚式場、宅建業者へのPRを積極的に実施し、当初予定を上回る78件の申請があり、内65名が市外からの転入者であった。 ・学生による地域活力向上事業も24年度から実施し、若い感性によるまちづくり活動を進めた。学生地域貢献活動等補助金に3大学6事業の申請があり事業が実施された。うち2件は2箇年継続事業として継続した活動が期待できる。 ・まちなか住宅団地整備支援事業に基づく宅地の分譲申請が2戸行われた。また、まちづくりセンターによる空き家、空き店舗の橋渡し件数が13件行われた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃補助事業については、補助対象者の実情に合わせ補助要件を緩和する必要がある。 ・学生地域貢献活動等補助事業については、募集時期を大学等と調整する必要がある。 ・空き家、空き地が増加する一方、建物・土地の流動化がなかなか進まず、戸建住宅の着工件数は増えない状況にある。また賃貸住宅は、老朽化した空き物件が多く、まちづくりセンターの橋渡し件数が増えない状況にある。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃補助事業については、所得要件を緩和することによりさらなる新婚夫婦の転入等を促し、定住化促進を図る。 ・学生地域貢献活動等補助事業については、大学等と調整のうえ募集及び採択等を前倒しし、申請者が活動しやすい環境整備を行う。 ・まちづくりセンターは、市不動産業協会と連携しながら情報交換を図るなど、空き家、空き地の利活用促進を図る。また、新規施策のまちなか空き家等リフォーム支援事業により、空き家の居住環境改善を目的とした改修を促し、中心市街地への定住促進を図る。 	3
	(2) 質の高い一般市街地の形成	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公有地等購入支援事業により神山南部第一土地区画整理事業の保留地の売却を支援し、用途地域内への居住促進を図った。(24年度11件) ・五箇地区の景観まちづくりについては、道路舗装の高質化やポケットパークの整備等施設の景観整備を図るとともに、街並み修整整備(24年度9件)が行われ、住民が主体的に取り組む景観まちづくりが着実に進化した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで取り組まれてきた街並み景観を活かした地域まちづくり活動の今後の継続を図ること、並びにこの景観まちづくりを住民の住みよき満足度の向上については居住促進に如何に繋げていくかが課題である。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民主体による景観まちづくりのさらなるステップアップとして、地域景観委員会との協働による市景観条例に基づく景観形成地区指定に向け取り組む。 	3
	(3) 自然と調和した田園森林地域の形成	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市コウノトリが舞う里づくり戦略による長期的な視点での取り組みを実施し、里地里山の保全再生や環境調和型農業の推進が着実に進展している。 ・環境への負荷の少ない環境調和型農業の特別栽培米の生産面積が増えて504haとなり、福井県の40%を占めた。 ・集落ぐるみによる農地・水管理支払交付金事業で共同活動や向上活動による対策が継続されており、農村環境保全への意識が高まった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然再生や生物多様性の大切さについて、若者世代(20代~40代)への浸透を図る。 ・里山付近では、イノシシ出没による土手の掘り返しが発生している。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「SATOYAMA親子レンジャー」や「ごはん塾」などの親子体験型プログラムを通じて若者世代に意識醸成を図り広めていく。 ・春先から秋にかけての電気柵等の設置指導を行う。 	4
内部評価	政策名	成果・課題・今後の方向性	達成度
	第2節 コンパクトで機能的な都市構造の形成	<p>24年度から、新婚夫婦への家賃補助や学生による地域活力向上事業を実施し、若い世代の市内居住と若い感性によるまちづくり活動を進めた。家賃補助事業については、25年度から所得要件を緩和することにより、さらなる新婚夫婦の転入等を促し、定住化促進を図る。学生地域貢献活動等補助事業については、大学等と調整のうえ募集及び採択等を前倒しし、申請者が活動しやすい環境整備を行う。</p> <p>中心市街地においては、まちづくりセンターによる空き家、空き店舗の橋渡し等により、人口減少傾向に一定の歯止めがかかりつつあるものの、土地・建物の流動化はなかなか進まない状況にある。よって、25年3月に市不動産業協会と協定を締結し連携を図るとともに、新規施策のまちなか空き家等リフォーム支援事業により、空き家、空き地等の利用促進を図る。</p> <p>一方、神山南部第一土地区画整理事業施行区域等周辺の一般市街地においては、引き続き公有地等購入支援事業による用途地域内への居住促進を促し、中心市街地と併せたまちづくり施策の取組みにより今後ともコンパクトシティの推進に努める。</p>	3

平成24年度 実践プログラム【数値目標】										
内部評価	指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	達成状況 (年度末見込み)						
				H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	中心市街地歩行者数 (人)	994 (H19.8)	1,610	1,273	1,565	1,480				
	中心市街地の居住施策 に伴う人口増(人)	0 (H19.4)	900	397	552	582				
平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】										
内部評価	事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	中心市街地活性化事業 <再掲>	まちなか開業新規認定件数	4	4	4					
7			7	7						
	公有地等購入支援事業	まちなか住宅用地および用途地 域内(組合施行土地区画整理事業の 保留地等)の購入資金利子補給制度 の新規交付件数	10	10	10					
			8	8	13					
	まちづくり組織支援事業	空き家、空き店舗の橋渡し件数	20	20	20					
			12	29	13					
	景観まちづくり推進事業	街並み景観整備件数	10	10	10					
			9	9	9					
	民間優良共同住宅整備 促進事業	整備戸数	10	10	10					
			0	25	0					
	まちなか住宅団地整備 支援事業	中心市街地における住宅団地整 備に対する補助			2					
					2					
	新婚夫婦家賃補助	申請件数			60					
					78					

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第3章 快適で住みよいまちづくり
第3節 うるおいのある住環境の創出

	施策名	成果・課題・対策	達成度
内部評価	(1) 良好な都市景観の形成	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四町地区及び五箇地区の景観まちづくりについては、道路舗装の高質化やポケットパークの整備等施設の景観整備を図るとともに、街並み修景整備（24年度9件）が行われ、住民が主体的に取り組む景観まちづくりが着実に進化した。そして、これまでの取組みが評価され、24年度に都市景観大賞優秀賞を受賞した。 ・屋外広告物の違反物件に対しては、市是正要領に基づく指導を行い、許可可能な広告物については許可申請手続の履行を求め、違反広告物の撤去も行った。また、禁止広告物に対しては、違反広告物監視員の協力のもとに、はり紙等の監視、除却を行った。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで取り込まれてきた街並み景観を活かした地域まちづくり活動の今後の継続を図ること、並びに景観まちづくりを住民の住み良さ満足度の向上、ひいては居住促進に如何に繋げていけるかが課題である。 ・屋外広告物の許可制度そのものの認識が薄い。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民主体による景観街づくりのさらなるステップアップとして、地域景観委員会との協働による、市景観条例に基づく景観形成地区指定に向け取り組む。 ・屋外広告物の設置者である事業者等に対し、屋外広告物の許可制度の認識を高めるため、商工会議所や市の広報により制度の周知に努める。 	4
	(2) 公園・緑地の整備と維持管理	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹南総合公園については、25年度における野球場等一部施設の供用開始の目的が立った。また、瓜生水と緑公園については、供用開始に向け整備を促進するとともに、芦山公園においては、老朽化したトイレを更新し、利用促進に向けた再整備を実施した。 ・住民に身近な街区公園においても、地元管理を推進するため、街区公園が存在する自治振興会を対象に説明会を実施し、地元管理の必要性について概ね理解が得られた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園整備については、整備コスト縮減による効果的・効率的な整備を図る必要がある。 ・街区公園の日常管理の推進について、各地区の自治振興会には概ね理解が得られたため、今後は実際に管理を行う各町内と協議を進める必要がある。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園整備にあたり、公園整備計画内容の見直しによる低コスト化や段階的な整備による供用開始など、効果的・効率的に整備を進める。 ・街区公園の日常管理の推進にあたっては、今後は、各自治振興会を通して実際に管理を行う各町内との協議を進め、受諾された公園から順次指定管理者との協定締結を促し、地元管理を推進していく。 	4
	(3) 良質な住宅の供給	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅については、市営住宅長寿化計画に基づき、居住性向上に向けた公共下水道接続に伴うトイレの水洗化や給湯設備の改善などを実施した。また、老朽化した木造の市営住宅は、空き家となった住宅から取り壊し、用途廃止を行った。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間優良共同住宅については、24年度は整備がなかったことから、充足率等を見極めながら、PR活動等による事業者の掘り起こしを行う必要がある。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅については、引き続き入居者ニーズを把握しながら計画的な改善を進める。 ・民間優良共同住宅については、市不動産業協会との連携を取りながら、引き続きPR活動による事業者の掘り起こしを行う。 	3
	(4) 上水道の整備	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5次拡張事業と老朽管更新事業については、上水道管を計画どおり整備し、供給の安定と災害に強い上水道の確保に努めた。 ・水道施設運転管理業務と開閉栓・検針業務については、維持管理経費の削減を目的として、包括的民間委託契約を締結した。 ・簡易水道統合整備事業については、計画どおり上水道管を整備し、上水道との統合に向けて進捗を図った。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水受水費については、25年度より全量受水となり、費用負担が増加している。 ・老朽化に伴う施設の更新と耐震化への整備費用が増加している。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市経営健全化計画を着実に推進し、コスト削減と経営基盤の強化を図る。 	4
	(5) 下水道の整備	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管渠築造事業と浄化槽設置整備事業については、市下水道整備基本構想に基づき事業の推進を図った。 ・水洗化促進事業については、水循環センターにおいて周知イベントを開催し、水環境保全の大切さを啓発した。 ・下水道接続支援策については、合併浄化槽公共下水道接続奨励金など制度の拡充を図った。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業の開始から40年以上経過しており、下水道施設の老朽化が進んでいる。 ・24年度の排水設備工事申請数が伸び悩んでいる。 ・市東部集中豪雨を踏まえ、対策が求められている。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家久浄化センターと御清水幹線については、長寿化計画に基づき施設の更新の推進を図る。 ・合併浄化槽公共下水道接続奨励金などの制度の拡充により水洗化率の向上を図る。 ・今立処理区の雨水対策については、24年7月の市東部集中豪雨災害を踏まえ25年度より雨水整備計画の策定に着手する。 	3

政策名	成果・課題・今後の方向性		達成度
内部評価 第3節 つるおいのある住環境 の創出	<p>四町地区及び五箇地区の景観まちづくりについては、回遊コースの施設整備が完了するとともに、沿線においてはまちなみ修景が整いつつある。両地区においては、住民が主体的に取り組む景観まちづくりが着実に進行しているところであり、このような取組みは全国的にも評価され、24年度に都市景観大賞優秀賞を受賞した。今後は、地域景観委員会との協働により、市景観条例に基づく景観形成地区指定に向け取組みを推進する。</p> <p>屋外広告物については、違反広告物設置者に対し、必要な正対応を行った。屋外広告物に対する市民や事業者の認識が低いことから、今後は商工会議所や市の広報等を利用し、屋外広告物条例の周知に努める。</p> <p>都市公園においては、25年度より丹南総合公園の野球場など、一部施設の供用開始に目途が立った。また、瓜生水と緑公園の整備促進及び芦山公園など既存公園の施設更新等、整備や改築に努めている。今後は、公園設計段階での工夫や部分的な供用開始など効果的・効率的な整備に努める。一方、街区公園等住民に身近な公園については、各自治振興会等を通し各町内と協議するなど指定管理者と連携し地元管理を推進していく。</p> <p>市営住宅については、居住性向上に向けた設備改善等を計画的に実施するとともに、老朽化し空き家となった木造の市営住宅は用途廃止を行った。引き続き入居者ニーズに応じた計画的な施設改善を進める。</p> <p>民間優良共同住宅については、24年度は整備がなかったが、充足率を見極めながら引き続きPR活動等、事業化に向けた推進を図る。</p>		4
	<p>水道事業については、第5次拡張事業や老朽管更新事業、簡易水道統合整備事業により、上水道管を計画どおり整備した。また、経営健全化計画に基づき水道施設運転管理業務委託及び開閉栓・検針業務委託の包括民間委託契約を締結した。25年度より県水受水量が全量受水となり、費用負担がさらに大きくなることからコスト削減に努め経営基盤の強化に努める。</p> <p>下水道事業については、管渠築造事業や浄化槽設置整備事業により下水道管や合併浄化槽の整備を促進し事業の推進を図った。また、さらなる水洗化促進のために公共下水道接続奨励金や合併処理浄化槽公共下水道切替え奨励金、集合住宅合併処理浄化槽公共下水道切替え補助金など、制度の拡充と新設を図った。今立処理区の雨水対策については、24年7月の市東部集中豪雨災害を踏まえ25年度より雨水整備計画の策定に着手する。</p>		

平成24年度 実践プログラム【数値目標】									
指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)						
	(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
汚水処理人口普及率 (%)	66.1 (H18.4)	90.0	81.3	82.4	83.1				
中心市街地への民間優良共同住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、高齢者専用賃貸住宅の整備戸数(戸)	0 (H18.4)	248	187	212	212				
水洗化率(公共下水道) (%)	68.3 (H22.4)	85.0	68.3	75.5	76.9				

平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】									
事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
景観まちづくり推進事業 <再掲>	まちなみ景観整備件数 <再掲>	10	10	10					
		9	9	9					
公園整備事業	都市計画区域人口1人当たりの都市公園供用面積	21.37	21.51	21.64					
		21.24	21.38	21.38					
公有地等購入支援事業 <再掲>	まちなか住宅用地および用途地域内(組合施行土地区画整理事業の保留地等)の購入資金利子補給制度の新規交付件数<再掲>	10	10	10					
		8	8	13					
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	計画戸数に対する整備率(131戸)	80.0	100.0	100.0					
		100.0	100.0	100.0					
民間優良共同住宅整備促進事業<再掲>	整備件数/整備目標件数(113戸)	10	10	10					
		0	25	0					
第5次拡張事業(配水本管費) <水道事業会計>	送配水管事業費(実績見込額) / 送配水管事業費(当初予定額) × 100	54.6	63.9	69.2					
		53.7	58.6	67.2					
管渠築造事業 (公共下水道+特定環境保全公共下水道)	面整備率(%) = 整備済面積(ha) / 全体計画面積(ha) × 100	71.0	72.3	73.6					
		70.8	71.6	72.5					
浄化センター築造事業	放流水質(BOD) 13mg/L以下の維持	13未満	13未満	13未満					
		6.2	8.8	7.9					
浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業における浄化槽設置基数	120	140	160					
		101	113	124					

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第3章 快適で住みよいまちづくり

第4節 快適な交通体系の整備

	施策名	成果・課題・対策	達成度
内部評価	(1) 公共交通の整備	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民バス利用者数は、23年10月にダイヤを一部見直し、微増傾向に転じている。 ・福武線家久駅については、24年12月に駅舎を改修し、北府駅については、構内に総合案内板、水呑場、ライトアップ、舗装などを整備し、利用促進に向けた環境整備を実施した。 ・福武線に50年ぶりに新型車両が導入され、25年3月31日より運行を開始した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民バス利用者数が一部の路線で減少している。 ・福井鉄道福武線の利用者数は、再構築事業計画に基づく整備により順調な伸びを示しているが、さらに伸び率を上げていきたい。 ・路線バスの利用者が減少している。特に少子化の影響もあり、高校生の利用者が減っている。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民バスは、利便性向上を目的としたダイヤ改正を26年4月に実施するとともに、1路線においてデマンド交通を試験的に導入し、利用者の利便性向上を図る。また、運転免許自主返納については、引き続き市広報紙等を通じ周知するなど、利用促進に向けたPRを強化する。 ・福井鉄道福武線については、今後も、再建スキームに基づく支援を継続し、安全で安定した運行の継続を図っていく。また、サポート団体等と連携した『乗る運動』を展開するとともに、新型車両導入をPRし、利用者増につなげていく。 ・25年度は北府駅に隣接する車両工場を改築する。南側1棟は現在の建物を整備し残すことで、北府駅と共に登録文化財の指定を目指し、福武線鉄道ミュージアム整備事業を進め、利用者増に結びつける。 ・路線バスは利用者増に向け、福井鉄道と連携しPRに努める。 	4
	(2) 北陸新幹線の整備促進	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備計画の決定から実に39年の歳月を経て、24年6月29日に北陸新幹線の金沢・敦賀間について、工事実施計画が認可された。 ・工事実施計画の認可を受け、福井県及び(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構と連携し、沿線区長並びに沿線町内などに対し、中心線測量の了解を得るために事業説明会を実施した。 ・25年3月に県や沿線市町など関係機関による並行在来線対策協議会が設置された。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一日も早く敦賀までの開業を実現し、石川県との地域間格差を少なくする。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県とともに敦賀までの早期整備を国に要望していく。 	4
	(3) 駐車場の整備	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか駐車場については、5年間の社会実験事業の結果、市内外の来街者や観光客が気軽に利用できる駐車場として、蔵の辻界隈の賑わい創出などに一定の効果があることが確認できた。今後とも、まちなかの賑わい創出やまちなか観光、商業振興の面から、長期の運用を図ることとした。 ・JR武生駅東駐車場については、市広報やホームページでの広報活動(月極駐車場の空き情報を含む)もあり利用率が向上し、公共交通の利用促進に寄与した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地、特に商店街周辺において短時間利用できる駐車施設が少なく、民間駐車場等を有効活用するなどの対策が今後とも必要である。 ・まちなか駐車場等については、情報の提供や誘導する標識の設置等、利便性向上に向けた施設整備に取り組む必要がある。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか駐車場については、25年度に舗装工事を行うとともに、駐車場利用促進に向けた広報活動や駐車場利用案内標識の更新等を実施し、より一層の利用促進を図る。 	3
	(4) 道路の整備と維持管理	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸谷片屋線の県施工区間と家久1号線、河濯線、北府2号線の道路整備については、25年3月20日に供用を開始した。 ・安全安心な道路の整備として、市道第3801号線(広域農道)等について歩道を整備した。 ・道路の維持管理にあたっては、巡視パトロール等による随時保守を実施した結果、事故の未然防止等適正な管理が行われた。 ・橋長15m以上の橋梁については、長期的な更新・保守費用の低減等を目的として、市橋梁長寿命化修繕計画を策定した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸谷片屋線全線を早期に完成する。 ・橋長15m未満の橋梁についても、長寿命化修繕計画を策定する必要がある。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸谷片屋線の市施工区間については、関連する工事の調整を図り、25年8月下旬の全線開通に向け整備を推進する。 ・道路の維持管理にあたっては、計画的予防保全に努めるとともに、市民からの通報やパトロールによる危険箇所への迅速な対応を図る。 ・25年度に、橋長15m未満の橋梁についても、長寿命化修繕計画の策定に向け調査を実施する。 	4
	(5) 雪に強い道づくり	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・降雪時には、気象や積雪の情報を的確に収集し、市民生活や産業活動に支障をきたさないよう、道路除雪の実施に努めた。 ・市道路無雪化事業整備計画に基づき、幹線道路を中心に、計画的な消融雪施設の整備を実施した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路除雪については、除雪業者が保有する除雪車両の老朽化にも関わらず、車両を更新することが困難な業者が増えてきている。また、除雪作業を行うオペレーターの高齢化が進んでおり、将来はオペレーター不足が危惧される。 ・道路の消融雪施設の整備については、幹線道路を優先して整備しているが、生活道路の整備要望も多い。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除雪については、レンタルの除雪車両台数を増やして除雪業者に貸与するとともに、除雪車両となる重機の購入もしくは更新に伴う補助制度を25年度より新設し、除雪車両の保有台数を確保する。 ・緊急時における通行確保及び産業活動の維持確保を図るうえで事業効果が高い融雪設備の整備を市道路無雪化事業整備計画に基づき進めていく。また、生活道路においては、既設井戸の余剰水量の範囲内で整備していく。 	4

内部評価	政策名	成果・課題・今後の方向性	達成度
	第4節 快適な交通体系の整備	<p>市民バスについては、23年10月よりダイヤを一部見直し、微増ではあるが増加傾向に転じている。また、運転免許自主返納者への無料乗車券発行事業については、23年1月の支援制度拡充から2年余りが経過し、返納者の市民バス利用増に繋がっている。</p> <p>福井鉄道福武線については、再建スキームに基づく支援を継続し、安全で安定した運行を図る。また、サポート団体等と連携した『乗る運動』を展開するとともに、50年ぶりに導入した新型車両をPRし、利用者増に繋げていく。</p> <p>北陸新幹線については、24年6月29日に金沢・敦賀間について工実施計画が認可され、敦賀までの延伸が決定し、今後は一日も早い整備・開業に向けた活動を展開していく。また、開業後にJRから経営分離される並行在来線の取扱いについては、県が中心となって組織する県並行在来線対策協議会の中で協議していく。</p> <p>まちなか駐車場については、市内外の来街者や観光客が気軽に利用できる駐車場として、蔵の辻界隈の賑わい創出などに一定の効果があることが確認できた。また、JR武生駅東駐車場については、利用率が向上し、公共交通の利用促進に寄与した。</p> <p>道路の整備については、市の重要幹線道路である戸谷片屋線の県施工区間とこれに接続する家久1号線、河津線、北府2号線を24年度で供用開始を行い、併せて戸谷片屋線の市施工区間においても25年8月下旬の供用開始を予定している。</p> <p>道路の維持管理については、巡視パトロール等により危険箇所の随時調査と保守を行った結果、事故の未然防止等適正な管理が図られた。今後とも、予防保全に努めるとともに、随時のパトロールや市民からの通報による危険箇所の迅速な把握と対応を図る。また、橋梁については、15m以上の橋梁は市橋梁長寿命化修繕計画を策定したところであり、今後は15m未満の橋梁についても、計画策定に向け調査を行う必要がある。</p> <p>幹線道路の消雪施設の整備については、市道路無雪化事業整備計画に基づき計画的に整備を進めている。また、除雪体制の維持にあたっては、25年度より重機購入に伴う補助制度を予定しているところであり、今後とも除雪機械の保有台数を確保し、冬期間の通行確保を図っていく。</p>	4

平成24年度 実践プログラム【数値目標】									
指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)						
	(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市民バス利用者数(福祉バス含む) <再掲> (人)	85,760 (H18)	130,000	90,449	91,394	93,473				
福井鉄道福武線利用者数 <再掲> (人)	1,639,504 (H19)	1,944,000	1,730,919	1,758,736	1,794,038				
市道改良率 (%)	68.9 (H18.4)	71.0	70.0	70.6	70.9				
都市計画道路(街路)整備率 (%)	68.4 (H18.4)	75.0	72.3	73.8	74.2				
消雪施設整備路線延長 (km)	41.3 (H18.4)	60.0	47.5	49.4	51.2				
市道歩道設置延長 (km)	106.9 (H18.4)	115.0	110.4	112.5	113.9				

平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】									
事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
中心市街地駐車場整備事業	中心市街地駐車場整備率	66.0	66.0	66.0					
	整備箇所数/整備計画箇所数	66.0	66.0	66.0					
地方特定道路整備事業(道路)	整備率(事業費換算)	46.41	61.51	65.23					
		41.57	58.89	65.23					
戸谷片屋線整備事業	整備済延長(事業費換算)	893	979	1,060					
		591	823	964					
社会資本整備総合交付金事業(道路)	整備済延長(事業費換算)	-	2.93	15.40					
		-	1.76	15.40					
雪寒地域道路整備事業	整備率(市無雪化計画) / 整備延長 / 整備計画延長	21.7	34.8	47.9					
		23.7	32.7	41.1					
街路整備事業	整備済延長(事業費換算)	533	573	580					
		366	550	580					

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第3章 快適で住みよいまちづくり
第5節 環境にやさしいまちづくり

施策名		成果・課題・対策	達成度
内部評価	(1) 持続可能な循環型社会の推進	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止対策事業については、電気自動車導入促進事業補助金の補助件数が9件、住宅用太陽光発電設備の普及については、省エネ設備等と組み合わせ県内トップクラスの補助内容に拡充したエコ・ニコニコ補助金制度(1kW当たり36,000円)により、補助件数が132件であった。 市公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業は、降雪地域としては国内で初めてとなる事業に着手し、市の5施設の屋根に194kW(住宅約40軒分に相当する太陽光発電設備)を設置する事業者を決定し、25年5月から順次発電が開始される予定である。 ごみ減量化推進事業については、集団回収の取組みを奨励し、新規取組みが7団体、実施回数の増加団体が21団体あった。また、「雑がみ救出作戦」と銘打ち、回収袋を全戸配布し、リサイクルの推進を図った結果、使用状況調査結果で62%の利用があった。古衣類の集団回収も徐々に浸透し、68団体において取り組まれた。 環境教育事業については、保育園・幼稚園を対象にした環境学習会を目標とした全保育園・幼稚園で行い、延べ51回2,164人が参加した。また、小学5年生を対象にCO2CO2キッズ大作戦を実施し、490人(約61%)の参加があった。市環境出前講座は24回実施し、参加者は543人、エコビレッジ交流センター主催講座も26回開催し、参加者は489人だった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気自動車の普及には、充電設備のインフラ整備が不可欠である。 住宅用太陽光発電をさらに普及する必要がある。 市内の街路灯の省エネ化を推進する必要がある。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 充電設備のインフラ整備については、国の補正予算で計上された補助制度が活用できるよう、県のビジョン策定にあたっては、本市内の箇所づけを要請する。 市の補助制度の周知に加え、初期投資を抑える対策をうち、市民に啓発する。 環境省のLED街路灯等導入促進事業に応募提案し、市所有の街路灯等のLED化を促進する。 	4
	(2) 望ましい環境の保全・創造	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活環境の保全事業については、大気観測局や河川の水質調査により環境監視を行ったところ、環境基準に適合していた。 公害防止協定事業所のうち43事業所で58回(水質45回、大気6回、悪臭7回)の立入及び聞き取り調査を実施した。 環境美化推進事業については、河川一斉清掃、雪どけクリーン作戦を行うとともに、不法投棄の防止及びその啓発、不法投棄物の早期発見等を目的に監視パトロール業務を行い、不法投棄抑制に努めた。野焼きや空地管理への苦情が多く寄せられており、今後とも環境美化への周知啓発に努めていく。また、不法投棄防止連絡会の事業として、入谷町において、大量のタイヤを回収した。 環境マネジメントシステム推進事業については、ESえちぜん認証機構の今後の運営のあり方や体制を見直した。また、近年、新規認証取得の減少や認証解除の事業所がある中、新規認証取得事業所が2件あった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公害防止協定事業の立入及び聞き取り調査において、協定書に基づく指導を6件(水質6件)行った。 廃棄物の不法投棄や野焼きが後を絶たない。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公害防止協定基準不適合事業所の迅速な指導を徹底する。 不法投棄防止についての市民への啓発に努める。 	4
内部評価	政策名	成果・課題・今後の方向性	達成度
	第5節 環境にやさしいまちづくり	<p>地球温暖化防止対策事業については、市太陽光発電推進協議会を設置し、住宅用太陽光発電設備の普及及び市公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業などに取り組んだ。協議会では、設置者及び一般市民にアンケートを実施し、今後の方向性を探るとともに、屋根貸し事業では降雪地域として国内で初めてとなる事業に着手し、市の5施設の屋根に太陽光発電設備を設置する事業者を決定するなど、温暖化防止をはじめ地球環境保全を広く市民に啓発した。</p> <p>ごみ減量化推進事業については、集団回収の取組みを奨励し、新規取組みが7団体、実施回数の増加団体が21団体あったほか、「雑がみ救出作戦」や古衣類の集団回収についても取組みを強化した。</p> <p>環境美化推進事業については、不法投棄物の監視パトロールを行い、不法投棄抑制に取り組んだ。一方、野焼きや空地管理への苦情が多く寄せられており、今後とも環境美化への周知啓発に努めていく。</p> <p>25年度においては、街路灯のLED化や廃小型電子機器回収などの新しい課題についても、積極的に取り組んでいく。</p>	4

平成24年度 実践プログラム【数値目標】										
指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	達成状況 (年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
内部評価	ごみの資源化率(%)	23.3 (H17)	30.1	26.2	25.7	26.1				
	1日1人当たりのごみ排出量(g)	828 (H17)	728	741	757	775				
	生活系ごみ排出量(県下9市の生活系ごみ排出量の順位)(位)	1 (H22)	1	1	1	未発表				
	市民1人当たりの年間CO2排出量(t-CO2)	1.93 (H15)	1.65	1.94	1.91	1.90				
	ESえちぜん認証事業所数(累計)(事業所)	45 (H18)	71	70	70	72				
	家庭用太陽光発電設置戸数(補助件数累計)(戸)	286 (H22)	900	286	433	565				
	電気自動車普及台数(補助台数及び市導入台数の累計)(台)	0 (H22)	48	0	11	21				
	里山の森林づくりボランティア参加人数(人)	190 (H16)	210	200	185	201				
平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】										
事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)								
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
古紙集団回収量	資源回収量	3,300	3,300	3,300						
		3,247	3,272	3,250						
住宅太陽光発電システム導入補助件数	年間100件導入促進	100	120	100						
		91	147	132						
南越清掃組合分担金	越前市ごみの排出量	23,700	23,156	23,473						
		23,215	23,690	24,351						

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第4章 安全で安心なまちづくり
第1節 地域が支える防災体制の充実

	施策名	成果・課題・対策	達成度
内部評価	(1) 地域防災力の充実	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内集会所の耐震化については、24年度から補助制度を開始し、8集会所が耐震診断を実施した。 木造住宅の耐震化については、耐震診断20件、補強プラン作成22件の支援を行い、耐震改修事業は4件の補助を行った。 自主防災組織の強化については、避難マニュアル・防災マップづくりを全町内において作成することを旨とし、地区や町内で説明会を開催する中、自主防災組織の役員と市職員の協働により、117町内で作成に着手し、24年度で61町内が完成した。 自主防災組織リーダー育成研修会（テーマ：避難所運営ゲーム、3回実施、延べ400人参加）や市政出前講座を通じて、防災意識の向上を図った。 災害時要援護者対策については、6月に開催した地区ブロック説明会において、区長や民生委員に登録台帳の見直しを依頼し、修正の必要のある台帳は順次修正を行い、修正した台帳を改めて配布した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内集会所の耐震化については、まだ耐震診断の実施町内が少ない（59件中8件実施）。 耐震改修工事の費用負担が大きいことなどから、耐震改修の件数が増加しない。 避難マニュアル・防災マップづくりの過程において、各町内の防災に対する認識に温度差がみられる。 災害時要援護者対策については、避難支援者の確保が課題である。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内集会所の耐震化については、耐震診断等の未実施町内会に継続して意向調査を実施するとともに、診断や補強工事を働きかける。 さらなる情報の提供や普及啓発に努め、木造住宅の耐震化の促進を図る。 避難マニュアル・防災マップづくりについては、地区挙げての取組みとなるよう、地区単位での作成説明会を開催するとともに、交付金制度による費用負担などを行い、取組みを支援する。 避難マニュアル・防災マップづくりを通じて、自主防災組織による町内の要援護者の避難支援体制の確立を図る。 	3
	(2) 危機管理体制の充実	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 24年7月に市東部集中豪雨災害が発生したが、延べ1,749人のボランティアや国、県、他市町の支援を受け、迅速な応急対策を講じた。また、災害対策本部解散後も市災害復旧支援会議を設置し延べ8回開催する中、評価できる点や反省点を洗い出すとともに、復旧復興の支援策を講じた。さらに、市東部集中豪雨災害の課題を踏まえ、市地域防災計画の一部修正を行った。 災害時の応援協定を新たに4自治体（三条市、関市、高岡市、高萩市）、6民間団体等（レンゴー(株)福井工場、NPO法人コメリ災害センター、福井県民生協、福井県公共嘱託登記士地家屋調査士協会、県歯科医師会武生支部、県薬剤師会武生支部）と締結し、災害時の協力体制を強化した。 情報伝達については、移動系防災行政デジタル(MCA)無線（指令型：3台、車載型：21台、可搬型：50台、携帯型：6台、合計80台）を整備し、災害対策本部と地区拠点基地、広域避難場所及び災害現場等との非常時の通信体制の充実を図った。 同報系防災行政無線の戸別受信機(145台)を、新たに災害時要援護者施設（障がい者・高齢者福祉施設や医療機関等）、地区の防災担当役員宅等に設置して、災害時における情報伝達体制の充実を図った。（合計533台） 迅速な災害対応体制の構築に向け、災害対策本部員等の市職員に対し、気象警報等の自動メール配信を実施する「緊急連絡メール」のシステムを導入した。 原子力防災については、防災会議専門部会を5回、庁内の作業部会・策定準備会議を随時開催し、地域防災計画（原子力災害対策編）の素案の作成作業を始めた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市地域防災計画（原子力災害対策編）の策定を急ぐ。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の原子力災害対策指針、県の地域防災計画の改定にあわせ、迅速に実効性のある市地域防災計画（原子力災害対策編）を策定する。 	4
内部評価	政策名 第1節 地域が支える防災体制の充実	<p>成果・課題・今後の方向性</p> <p>町内集会所の耐震化については、24年度から補助制度を始め8集会所が耐震診断を実施したが、まだ未実施の町内が多く、継続して耐震診断を働きかける。</p> <p>木造住宅の耐震化については、耐震診断で20件、補強プラン作成で22件の支援を行い、また耐震改修工事で4件の補助を行った。耐震改修工事については、費用負担が大きいことなどから件数が増加しない状況にあり、今後はさらなる普及啓発に努め、住宅の耐震化促進を図る。</p> <p>自主防災組織の強化については、避難マニュアル・防災マップづくりを全町内において作成することを旨とし、117町内で作成に着手したが、その作成過程において、各町内の防災に対する認識に温度差がみられた。今後も、地区単位での作成説明会の開催や交付金制度による費用負担などにより、25年度に全ての町内で取組みに着手できるよう、引き続き町内を支援する。</p> <p>災害時の応援協定を新たに4自治体と6民間団体等と締結し、災害時の協力体制を強化した。</p> <p>原子力防災については、防災会議専門部会を5回、庁内の作業部会・策定準備会議を随時開催し、地域防災計画（原子力災害対策編）の素案作成を進めたが、国の指針において具体的事項が示されなかったこと、県の地域防災計画が改定されなかったことから、24年度内での計画策定ができなかった。今後も、国・県の動向を注視し、実効性のある地域防災計画（原子力災害対策編）の策定を行う。</p> <p>24年7月に市東部集中豪雨災害が発生したが、市災害対策本部を解散後も災害復旧支援会議を延べ8回開催し、評価できる点や反省点を洗い出すとともに、復旧復興の支援策を講じた。今後は、この経験を活かした防災対策に努める。</p>	4

平成24年度 実践プログラム【数値目標】										
内部評価	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)						
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	自主防災組織リーダー育成研修会参加者数(累計)(人)	0 (H17)	3,800	1,680	2,040	2,440				
	防災訓練の実施地区数(地区)	10 (H18.11)	17	17	17	17				
平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】										
内部評価	事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	地域防災対策事業	町内ごとの防災マップ、避難マニュアルづくり	2	34	100					
			2	34	117					
	防災行政無線管理事業	デジタル無線機の導入	-	-	80					
			-	-	80					
	木造住宅耐震診断促進事業	診断件数(延件数)	180	210	240					
			120	148	168					
	木造住宅耐震改修促進事業	改修件数/改修目標件数(3ヵ年で42件)	30	40	50					
			22	27	31					
	コミュニティ会館耐震化促進事業	耐震診断件数	-	-	10					
			-	-	8					

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第4章 安全で安心なまちづくり
第2節 郷土を守る治山・治水対策の充実

内部評価	施策名	成果・課題・対策								達成度
	(1) 郷土を守る治山・治水対策の充実	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模治山事業については、入谷溪間工事が完了し、流路工の整備が図られた。 ・県営治山事業については、地元の要望の取りまとめ及び同意を得る作業を行った。 ・吉野瀬川放水路区間の本体掘削工事に着手した。 ・吉野瀬川ダム建設に伴う地域整備計画に基づき、一ノ井地区の土地売買契約を締結し、事業用地を取得した。 ・市東部集中豪雨により被災した道路、小河川等の施設については、国・県等関係機関と連携し、すみやかに応急復旧を図るとともに、早急な災害復旧工事を行った。また、今後の災害再発防止を実施すべき鞍谷川や岡本川等については、関係機関と効果的な浸水対策について協議を進め、対策案の合意形成に努めた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉野瀬川放水路整備事業に伴う用水の付け替えについて、地元同意が取れていない。 ・市東部集中豪雨の今後の再発防止対策については、地元住民や関係団体の合意、並びに県・市・地元の役割分担の明確化が必要である。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉野瀬川放水路整備事業に伴う用水の付け替えについては、引き続き丁寧な説明により地元同意を得る。 ・市東部集中豪雨の今後の再発防止対策については、地元住民や関係団体の理解を得ながら、県・市・地元の役割分担を図り早急な対策実施に努める。 								3
内部評価	政策名	成果・課題・今後の方向性								達成度
	第2節 郷土を守る治山・治水対策の充実	<p>治山対策については、小規模治山事業で一定の成果を得るとともに、県営治山事業における県と地元の調整を行っており、引き続き市の役割を果たしていく。</p> <p>吉野瀬川放水路区間については、本体掘削工事に着手するとともに、吉野瀬川ダムについては、地域整備計画に基づく一ノ井地区の土地売買契約を締結し、事業用地を取得した。吉野瀬川放水路整備事業に伴う用水の付け替えについては、地元同意が取れていないので、今後とも引き続き丁寧な説明により地元同意を得ていく。</p> <p>市東部集中豪雨により被災した施設については、国・県等関係機関と連携し、すみやかな応急復旧並びに災害復旧工事を行った。また、今後の災害再発防止を実施すべき鞍谷川や岡本川等については、地元住民や関係団体の理解を得ながら効果的な浸水対策について合意形成を図り、早急な対策実施に努める。</p>								3
内部評価	平成24年度 実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	達成状況 (年度末見込み)						
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
河川整備延長(小規模)(m)	0 (H18)	2,500	1,382	1,701	1,892					
内部評価	平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
吉野瀬川ダム建設関連事業	進捗率 (県事業費に係る 当該年度までの事業費 / 総事業費)		52.0	53.0	55.0					
			52.5	53.6	55.0					
吉野瀬川河川改修事業	進捗率 (県事業費に係る 当該年度までの事業費 / 総事業費)		19.8	24.0	26.0					
			19.8	23.0	26.0					
土砂災害防止事業	砂防指定箇所数		0	1	1					
			0	0	0					

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第4章 安全で安心なまちづくり
第3節 地域ぐるみの防犯対策の充実

内部評価	施策名		成果・課題・対策							達成度						
	(1) 子どもの安全・安心の確保		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察署や自治振興会、PTAなどと連携し、子どもの見守り活動を推進した。 通学路用防犯灯の新規整備や維持管理を行い、防犯環境の整備に努めた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもを取り巻く環境の悪化により、犯罪に巻き込まれる危険がある。 通学路防犯灯の管理費や環境負荷の軽減を図る。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関や団体との連携を強化し、子どもの安全を地域全体で見守る環境づくりを進める。 管理費や環境負荷の軽減を図るため、新規設置についてはLEDを採用した。 								3					
(2) 地域防犯活動の推進		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> シビィ内に設置された「安全安心センター」を防犯活動の拠点とし、警察・防犯隊等関係団体と連携して、防犯パトロールの強化や広報活動など防犯対策の強化を図り、刑法犯認知件数の減少に繋がった。 犯罪のない安全に暮らせるまちづくりを目指すため、「日本一安全・安心なまちづくり大会」「安全で安心なまちづくり推進会議」を開催し、関係各団体等の連携を図り、防犯意識の向上に努めた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、車上荒らしや振り込め詐欺、空き巣、自転車窃盗などの事件は依然として発生している。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 巧妙・悪質化する犯罪に対応するため、防犯隊各支隊によるさらなる防犯活動の強化に努めるとともに、警察・防犯隊等関係団体と連携を図ることにより、犯罪の抑止・防犯意識の向上に努め、犯罪に強いまちづくりを推進する。 								3						
内部評価	政策名		成果・課題・今後の方向性							達成度						
	第3節 地域ぐるみの防犯対策の充実		<p>子どもの安全・安心の確保については、警察署や自治振興会、PTAなどと連携し、子どもの見守り活動を推進するとともに、通学路用防犯灯の新規整備や維持管理を行い、防犯環境の整備に努めた。今後も関係機関や団体との連携を強化し、子どもの安全を地域全体で見守る環境づくりを進める。</p> <p>地域防犯活動については、シビィ内に防犯活動の拠点となる「安全安心センター」を設置するなど、警察や防犯隊等関係団体と連携して、防犯パトロールの強化や広報活動など防犯対策の強化を図ったことから、刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、依然として車上荒らしや振り込め詐欺、空き巣、自転車窃盗などの事件は発生している。今後も、防犯隊各支隊によるさらなる防犯活動の強化と、警察や防犯隊等関係団体と連携を図ることにより、巧妙化・悪質化する犯罪に対応するとともに、犯罪の抑止及び防犯意識の向上に努め、犯罪に強いまちづくりを推進する。</p>													
内部評価	平成24年度 実践プログラム【数値目標】															
	指標名	基準値	達成状況 (年度末見込み)													
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28						
自主防犯パトロール(青色回転灯装備)車の2台以上の保有地区数(地区)	12(H23)	17	12	12	13											
刑法犯認知件数(件)	450(H23)	350	519	450	431											
内部評価	平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】															
	事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)													
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28							
防犯対策事業	市内の刑法犯認知件数	650	650	430												
		519	450	431												

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第4章 安全で安心なまちづくり
第4節 消防・救急体制の充実

内部評価	施策名	成果・課題・対策	達成度
	(1) 消防・救急体制の充実	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防力の充実・強化については、はしご付消防自動車や消防団の消防車両及び消防資機材等の更新整備や、消防団員の確保と教育訓練を推進し、消防力の充実強化を図った。 ・救急・救助体制の充実については、救急救命士の養成や高規格救急車の更新整備を図り、応急手当普及啓発では、AED講習などを含めた普通救命講習会を通じ、救命処置ができる市民の確保を図った。また、救急隊員、救助隊員の資質向上に向け、各種訓練等の取組みを推進した。 ・災害対応については、全国各地で発生する災害に対応するため、消防職員と消防団が連携して水防訓練を実施するなど、その強化に努めた。特に、24年7月に発生した市東部集中豪雨においては、職員71名、消防団員98名が出動し、被害の防止・軽減に努めた。 ・火災予防対策の推進については、出前講座による防火講習会や一般家庭の防火診断を通じ、市民の防火意識の高揚を図るとともに、事業所の各種立入検査を積極的に実施し、防火安全対策を推進した。住宅用火災警報器の普及については、未設置世帯の設置指導を推進した。さらに、幼、少年消防クラブの育成に努めた。特に、火災発生が多くなる冬期には、高齢者世帯を中心に巡回・家庭訪問に努めた。 <p>【課題及び対策】</p> <p>今後も引き続き、市民の安心と安全の確保のため、消防・救急体制の充実に向け、各推進事業を積極的に行う。</p>	4

内部評価	政策名	成果・課題・今後の方向性	達成度
	第4節 消防・救急体制の充実	<p>自然災害や地域社会の変化による災害の複雑多様化、大規模化に対応し、市民の生命、身体及び財産を火災や地震等のあらゆる災害から守るため、消防車両等や資機材などの適切な更新整備や、消防団員の確保と教育訓練を推進し、消防力の充実・強化を図った。</p> <p>また、救急救命士の養成や救急用資機材の整備、普通救命講習会の開催など、救急・救助体制の充実に取り組むとともに、市内全域を対象に住宅用火災警報器の設置状況の調査を行い、未設置世帯への普及啓発に努めるなど、火災予防対策に取り組んだ。</p> <p>災害対応については、全国各地で発生する災害に対応するため、消防職員と消防団が連携して水防訓練を実施するなど、その強化に努めた。特に、24年7月に発生した市東部集中豪雨においては、職員71名、消防団員98名が出動し、被害の防止・軽減に努めた。</p> <p>今後も、消防力及び救急・救助体制の充実・強化を図る一方、市民の防火意識の高揚をはじめとする火災予防対策を推進するとともに、地震等の災害への対策を強化し、市民生活の安心と安全の確保に努める。</p>	4

平成24年度 実践プログラム【数値目標】												
内部評価	指標名	基準値	目標値							達成状況 (年度末見込み)		
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
	普通救命講習会の修了者数(延べ数)	837 (H19)	10,000	3,554	4,608	5,587						
	防火講習会等の開催回数(年間)	278 (H17)	540	540	624	667						

平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】									
内部評価	事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)						
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	火災予防対策推進事業	立入検査等件数 (防火対象物立入検査、危険物施設立入検査、一般家庭防火診断)	2,000	2,000	2,000				
2,351			1,544	2,269					
	火災予防対策推進事業	住宅用火災警報器の設置率 設置世帯数/調査済世帯数(空き家、不在世帯を除く)	50.00	70.00	100.00				
42.00			89.40	91.40					

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第4章 安全で安心なまちづくり
第5節 暮らしの安全の向上

		施策名	成果・課題・対策	達成度
内部評価	(1) 消費者行政の充実	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者サポーターに対し、研修会の開催及び情報提供により、意識の高揚に努めた。 いきいきシニアクラブを始め各種団体に対して消費者出前講座を積極的に開催し、被害の防止に努めた。 消費者相談員のレベルアップ研修の受講及び消費者アドバイザー制度の活用等により、相談業務機能の充実に努めた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者サポーター及び消費者団体の意識の高揚と積極的な活用を図る必要がある。 複雑多様化する消費者相談に迅速的確に対応するため、相談員の一層の専門的知識習得に努める必要がある。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者サポーターの資質向上のための研修及びサポーター、消費者団体との連携による啓発活動を強化する。 国、県等の消費者相談員研修の積極的な受講及び消費者アドバイザー制度の活用を図る。 	4	
	(2) 交通安全の推進	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市交通安全計画の重点施策の一つである交通安全新3S運動（シルバー・スロー・シー）を軸に、越前警察署、交通指導員会等関係団体によるパトロールの強化や、交通安全チラシによる啓発、市政出前講座等による交通安全教室の開催などを行い、交通安全対策に積極的に取り組んだ。 24年11月3日に、交通死亡事故ゼロ1年を達成した。 24年末に交通死亡事故が連続して発生したことを受け、越前警察署と合同で事故現場の検証を行うとともに、市安全・安心緊急会議を開催し、緊急パトロールや啓発チラシを配布して、交通安全の啓発を実施した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 登下校時を含めた、子どもたちを事故から守るための対策が必要である。 高齢者を対象とした事故防止対策が必要である。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 通学路における緊急合同点検で明らかとなった危険箇所について、歩行者等が通行する路側帯等のカラー化や警戒標識の設置など、安全対策を進める。 高齢者向けの事故防止に関する啓発活動（反射材の着用等）や運転免許証の自主返納を推進する。 	3	
	(3) 生活関連施設の充実	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 斎場施設については、火葬設備の計画的な修繕を実施するとともに、指定管理者との連絡会を定期的に開催し、適正な維持管理を行った。 鴨谷霊苑、佐山鹿ノ楽墓園については、持続的な墓地としての環境を維持するため、指定管理者制度による適切な維持管理を行った。 公衆浴場については、こどもの日と敬老の日に浴場組合が実施した入浴無料開放等の事業に対し補助を行い、市民の公衆浴場利用の機会の確保と公衆浴場の経営の安定に努めた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 斎場施設については、施設の老朽化に伴う補修、改修が必要である。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 斎場施設については、計画的に補修、改修を行う。 	4	
	(4) 水資源の確保	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日野川水資源保全活用連絡協議会と、環境保全や有効活用の啓発を図るため、ダム上流域への植樹及び樹谷ダム等の見学会を実施した。 水資源の有効利用事業として、消雪管路の整備や小水力発電の取組みを進めた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日野川用水の広域的な有効活用のさらなる推進と啓発が必要である。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消雪事業への有効活用や小水力発電事業の取組みをさらに推進する。 	4	
内部評価	第5節 暮らしの安全の向上	<p>政策名</p> <p>成果・課題・今後の方向性</p> <p>消費者行政については、消費者サポーターの意識の高揚に努めるとともに、消費者相談員のレベルアップを図りながら相談業務機能の充実に努めてきたが、今後も消費者サポーターの資質向上のための研修を行い、消費者団体との連携による啓発活動を強化していく。</p> <p>交通安全については、市交通安全計画の重点施策の一つである交通安全新3S運動（シルバー・スロー・シー）を軸に、越前警察署、交通指導員会等関係団体によるパトロールの強化や、交通安全チラシによる啓発、市政出前講座等による交通安全教室の開催などを行い、交通安全対策に積極的に取り組んだ。その結果、24年11月3日には、交通死亡事故ゼロ1年間を達成したが、24年末にかけて交通死亡事故が多発したことから、今後、高齢者や薄暮時の安全対策の推進を図る。</p> <p>斎場施設については、老朽化した火葬設備の改修を行ってきたが、今後も計画的に補修、改修を行い、施設の適正な管理運営を行う。</p> <p>公衆浴場については、浴場組合が実施した入浴無料開放等の事業に補助を行い、市民の公衆浴場の利用機会の確保と公衆浴場の経営の安定に努めた。</p> <p>水資源の確保については、日野川水資源の環境保全及び啓発を図るために、ダム上流への植樹とダム等施設見学会を行った。また、消雪事業への有効活用や小水力発電事業を推進した。</p>	4	

平成24年度 実践プログラム【数値目標】										
内部評価	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)						
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	交通事故発生件数 (件)	472 (H17)	330	344	275	270				
	消費者講座等の参加者 数(人)	940 (H18)	2,800	2,270	2,679	2,500				
平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】										
内部評価	事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	消費者対策事業	年間消費者相談件数	1,140	1,280	1,250					
			1,269	1,256	1,060					
	消費者対策事業	消費者講座等の実施回数	60	70	75					
			69	97	85					
	交通安全施設整備事業	市内の交通事故発生件数	420	400	265					
			344	275	270					

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第5章 市民が主役のまちづくり
第1節 市民自治の推進

施策名		成果・課題・対策								達成度
内部評価	(1) 市民参画・協働の推進	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民協働推進事業については、市協働ガイドラインに基づき実施している協働たねまる提案制度のうち、市民発協働事業は、パートナーテーブルを経て5事業を採択し、市民との協働を図った。 協働たねまる提案制度のうち、行政発協働事業については、目的・効果について各課説明会の開催などにより事業の周知を図ったことで、行政からの課題テーマ数が増加した。 市民活動の普及と促進を図るため実施しているNPO講座事業については、NPOえちぜん講座委員会を設置して企画段階から参画し、計画的に4回開催した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政発協働事業については、団体からの提案がないため、課題テーマ内容の設定の仕方などの検討を行う必要がある。 市民活動の普及と促進を図るため設置している市民活動交流室については、相談件数は増加しているが、団体の利用率は減少傾向にある。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 協働たねまる提案制度（市民発、行政発）の募集広報の内容について見直す。 行政発協働事業については、各課からの課題テーマ内容について予算も含めた事前協議を十分に行うとともに、事業化に向け関連する団体へ働きかける。 市民活動交流室の利用について、NPOえちぜん加盟団体に対するアンケートや意見交換により改善を行う。 								3
	(2) 地域コミュニティの充実	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域自治振興事業の推進については、各地区との協働を進めるとともに、地域自治力を高めるため自治連合会と連携し、理事研修会、意見交換会、専門部研修等を開催し、事業の調整や地域連携の強化を図った。 各地区自治振興会の事務及び会計の統一に向けたシステム開発が完了し、25年1月から3月にかけて自治連合会及び各地区で説明会を行い、25年度より統一した運用を開始することができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 24年度に開発した事務及び会計システムが、25年4月から各地区でスムーズに運用できるよう支援する必要がある。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も自治連合会と連携して研修会等を開催するとともに、24年度に開発した事務システムを利用し、各地区の事業情報の共有化を図り、協働の推進と自治力の向上を図る。 24年度に開発した事務システムを利用して、各地区の事業内容を把握し、より効果的な支援を行う。 								4
	(3) 自らの地域づくり	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地区地域自治振興計画については、地域支援員を中心に支援を行う中で、ワークショップやアンケートなどの実施により、地域住民のニーズを踏まえた改定が行われた。 公民館講座事業と自治振興会事業予算を一体化し、社会教育講座事業の拡大や充実を図り、その学習の成果をまちづくりや社会参加活動に繋げた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地区の改定された地域自治振興計画に基づく事業が、計画どおり事業展開が図られるよう支援していく必要がある。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地区の自治力の向上と、市との協働を図るため、今回開発した事務システムを利用し、市との協働や事業の評価を地域が自ら行い、他地区の事業状況を把握し、より良い地域づくりができるよう支援する。 								4
内部評価	政策名	成果・課題・今後の方向性								達成度
	第1節 市民自治の推進	<p>協働たねまる提案制度のうち、行政発協働事業については、目的・効果についての各課説明会で事業の周知を図ったことで、行政からの課題テーマ数が増加した。団体からの提案の増加については、今後、課題テーマの設定の仕方について検討を行う。</p> <p>各地区自治振興会の事務及び会計の統一に向けたシステムについては、開発が完了し、25年1月から3月にかけて自治連合会及び各地区で説明会を行い、25年度から運用を開始する運びとなったので、今後も研修会を開催するとともに、導入したシステムを利用し事業情報の共有化を図ることで、協働の推進と自治力の向上を図る。</p> <p>各地区地域自治振興計画については、地域住民のニーズを踏まえた改定が行われたので、計画どおり事業展開が図られるように支援する。</p> <p>公民館講座事業については、自治振興会事業予算と一本化して、社会教育講座事業の拡充を図り、まちづくりや社会散会活動につなげた。</p>								4
内部評価	平成24年度 実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	達成状況 (年度末見込み)						
				H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	NPOの法人数(団体)	17 (H18)	25	19	20	20				
	自治振興会事業への参加者総数(人)	106,000 (H18)	180,000	162,663	167,467	176,000				
内部評価	平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第5章 市民が主役のまちづくり
第2節 市民交流の推進

内部評価	施策名	成果・課題・対策								達成度
	(1) 市民交流の推進	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流推進事業については、国際交流協会と連携して実施している外国人市民に対するやさしい日本語による情報の伝達について、モデル地域での理解と協力が得られ、事業推進が図られた。 国際交流協会が実施している日本語教室について、23年度より受講者が増加傾向にあり、外国人市民として地域での共生に対する意欲が深まっている。 市民課窓口では、ポルトガル語と中国語に対応できる相談員各1名を配置し、婚姻や入園・入学の手続き等行政全般にわたり年間5,040件の相談に応じるなど、外国人市民を支援した。 都市間交流の推進については、民間交流の推進母体である越前市友好都市推進協議会と連携し事業の推進を図った。 <p>市民ツアーの実施(7/27・10/9 高山市へ、10/7高山市から、4/9本巢市へ、10/24本巢市から)</p> <p>市サマーフェスティバル花火大会に2市から協賛を受け、飛騨高山花火大会、根尾川花火大会へ協賛 丹南産業フェアに高山市・本巢市友好ブースを設置 高山市、本巢市の産業フェアに物産店を出店 民間団体の相互親善交流事業を実施(3団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高山市とゆかりのある町内と連携して高山市友好30周年記念事業を実施し、今後の一層の友好を推進していくことを確認するとともに、市民の友好都市に対する認識を深めることができた。 大井帯刀天保救荒175年祭(本保町) 友好都市提携30周年記念式典(両市の市長、議長をはじめ125名が参加) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における多文化共生を推進するための地域住民の意識向上と外国人市民に対する支援体制の充実を図る必要がある。 友好都市交流事業については、市民グループ交流に助成する友好親善事業の対象に都市連携協定締結都市を加え、幅広い市民団体交流の推進を図り、本市PRの一層の強化と、本市の活性化を図る。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市国際交流協会や地域と連携して、地域における外国人市民への情報伝達手段として「やさしい日本語定型文」を活用した外国人市民支援事業を展開する。 都市連携協定締結のきっかけとなった文化、歴史、産業等をテーマとした交流を担う市民グループに対し、市友好都市推進協議会への加盟を促す。併せて、交流を活性化させるため、同協議会を支援し、友好事業の伸展を図る。また、越前市観光協会の設立を機に、市の観光資源、物産品等をアピールする協議会名入りの幟旗などを製作し、本市のPRを図る。 								4
内部評価	政策名	成果・課題・今後の方向性								達成度
	第2節 市民交流の推進	<p>本市の外国人市民は3,000人を超えることから、市民課窓口でポルトガル語と中国語に対応できる相談員を配置し外国人市民を支援するとともに、市国際交流協会と連携し、日本語教室の開催や「やさしい日本語定型文」を活用した外国人支援事業を展開した。</p> <p>市友好都市推進協議会を中心に、友好都市との連携事業を実施し、一定の成果を挙げている。今後は、都市連携協定都市についても、同協議会において民間レベルの交流を図るため、産業・歴史・文化・教育など積極的な交流を推進する。</p>								4
内部評価	平成24年度 実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	達成状況 (年度末見込み)						
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
国際交流事業への参加者数(人)	2,400 (H17)	3,400	2,737	3,700	3,801					
内部評価	平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
外国人市民相談事業	外国人市民からの相談件数		3,000	5,000	5,200					
			4,926	5,262	5,040					

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第5章 市民が主役のまちづくり
第3節 人権尊重と男女共同参画社会の実現

施策名		成果・課題・対策								達成度	
内部評価	(1) 人権の尊重	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者支援については、24年4月に県内初の市犯罪被害者等支援条例を施行し、市広報紙やリーフレットなどで一定の周知を図り、被害者に対して支援を行った。 ・人権啓発活動については、その一環として、人権の花運動、人権教室を小学校2校で実施したほか、人権ポスター展を開催し、人権への理解を深めることができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者等支援については、市民や事業所に対してさらに周知を図るとともに、関係団体との連携が必要である。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者等を支援するため、市民等への周知を図るとともに、関係団体との連携を密にし、ネットワークを強化する。 								4	
	(2) 男女共同参画社会の促進	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市男女共同参画プラン後期実施計画のポイントである「地域における男女共同参画」を推進するため、市内17地区の自治振興会や公民館と連携し、地区の各種団体の代表と男女平等オンブドとの意見交換会を開催し、各地区の課題を把握することができた。 ・附属機関等委員への女性の積極的登用を図るため、現在、地域や附属機関等で活躍されている女性に人材リストへの登録を依頼し、25年3月末で108人の登録があった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域で開催した意見交換会での課題について、各地区でどのような取組みを行っていくかの協議が必要である。 ・人材リストについては、多くの女性に市の政策決定の場へ参画していただくために、新たな人材の掘り起こしが必要である。 ・市男女共同参画プラン後期実施計画で数値目標を設定したが、自治振興会の女性役員の登用率が後退している。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市男女共同参画推進会議委員を中心に、各地区での課題解決に向けた具体的な取組みを自治振興会や公民館と連携して実施する。 ・人材リストを充実するため、市男女共同参画センターの事業活動の中で新たな掘り起こし等を行っていく。 ・数値目標を達成するため、特に自治連合会や防災関係の研修会等に積極的に出向き、役員への参画を要請する。 								4	
内部評価	政策名										達成度
	第3節 人権尊重と男女共同参画社会の実現		<p>犯罪被害者の支援については、市犯罪被害者等支援条例を制定し、市広報等での周知や被害者に対する支援を行った。今後は、市民や事業所に対してさらなる周知を図るとともに、関係団体との連絡を密にしてネットワークを強化する。</p> <p>男女共同参画の推進については、市内全地区の自治振興会等と男女平等オンブドとの意見交換会を行い、各地区の課題が把握できたので、市男女共同参画推進会議委員を中心に、課題解決に向けた具体的な取組みを各地区で実施する。また、附属機関等委員の女性の積極的登用を図るため、地域で活躍されている女性に対して人材リストへの登録を呼びかけ、研修会等の場に出向き、役員への参画を要請した。</p>								4
内部評価	平成24年度 実践プログラム【数値目標】										
	指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	達成状況 (年度末見込み)							
	附属機関等への女性登用率(%)	27.5% (H17)	37.0	H22 30.1	H23 31.5	H24 33.0	H25	H26	H27	H28	
内部評価	平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】										
	事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)								
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
	男女共同参画推進事業	講座等参加者延数	2,900	4,100	4,200						
4,009			4,959	4,200							

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第5章 市民が主役のまちづくり
第4節 情報の共有化の推進

内部評価		施策名	成果・課題・対策	達成度
内部評価	(1) 広報、広聴の充実	【成果】 (広報) ・市政情報や身近な地域情報を提供するために、広報紙を月1回発行するとともに、丹南CATV「越前市情報ナビ」で映像情報27本と文字情報51本、たんなんFMで「ふれあい通信」を52本制作し、放送した。 ・市ホームページについては、新規の「お知らせ」ページをツイッターやフェイスブックと連動するようにして、市情報の拡大を図った。 ・市政出前講座については、65メニューにより106回(25年3月末現在)実施し、市の施策の紹介と取り組みへの理解促進を図った。 ・SNSによる情報発信について、フェイスブックの本格運用に向け、10月から試験運用を実施した。 ・大手通信会社と提携して、新たに市政情報を載せた市民便利帳を製作して電話帳に合冊し、市内全世帯と事業所に配布し、情報提供の充実に努めた。 (広聴) ・地域ミーティングを17地区で、団体ミーティング「夢まちづくりトーク」を9団体と実施し、市民と市政の課題について意見交換し、広く市民の意見を取り入れた。 ・パブリック・コメント制度について、制度の目的や仕組みをホームページやCATV、地区公民館等閲覧場所(21箇所)で、丁寧な説明を行い、市政への参画を促した。 ・市民の相談窓口を紹介するため、各課・各施設を調査して、10月1日現在での市内外の相談窓口一覧をホームページや市民便利帳に掲載した。また市民からの相談事例と市の取り組みについて、ホームページなどに掲載し、市民の利便性向上を図った。 【課題】 ・市民に読んでもらうためのより親しみやすい広報紙づくりが必要である。 ・市民からの相談電話や投書件数は減少してきているが、市政の枠を越えた相談が多い。 【対策】 ・市広報紙については、市で特集テーマを決定し、従来の各課広報委員だけでなく、地区公民館で作成している公民館職員からも情報を集めるなど、身近な話題や情報を掲載していく。 ・市内外の相談窓口で相談できる詳しい内容を、ホームページの「よくある質問」などで情報を提供していく。	3	
	(2) 情報公開・提供の充実	【成果】 ・公文書開示請求件数は27件(25年3月末現在)で、23年度の36件より減少した。 ・公文書の開示については、情報公開制度の適正な運用に努めた結果、異議申立など情報公開・個人情報保護審査会への諮問案件はなかった。 ・24年12月議会より、本会議のインターネット中継(生放送、録画放送)を実施した。 ・庁舎内に情報公開窓口の案内表示を行い、市民・来庁者に対し周知向上を図った。 【課題】 ・公文書開示請求について、受理・回付等の迅速な事務対応を定着させる。 【対策】 ・公文書開示請求について、電子申請・郵便申請等の請求手続の周知・利用促進を図る。	4	
	(3) 情報通信基盤の整備	【成果】 ・市を訪れる観光客や公共施設を利用する市民へ行政情報を提供するための通信環境を整備し、利便性の向上を図ることを目的に、公衆無線LAN(フリースポット)の整備を進めた。 ・24年度のアクセスポイントについては、駅前から蔵の辻までの拠点公共施設4箇所(センチュリープラザ、市庁舎、武生公会堂記念館、蔵の辻)及び全地区公民館17箇所の計21箇所を整備した。(駅前 延べアクセス件数 約2,000件/月、蔵の辻 延べアクセス件数 約500件/月) 【課題】 ・より多くの情報を配信し魅力あるものにするため、関係機関との連携を密にする必要がある。 ・アクセス件数の増加に向けた取り組みが必要である。 ・アクセスポイントの設置について、公共(施設)だけでは限界があるため、民間主導による整備を誘導していく必要がある。 【対策】 ・整備計画に基づいて、25年度に観光拠点施設であるパピルス館、万葉菊花園及び菊人形会場、文化施設である文化センターや図書館など計8箇所に公衆無線LANを設置する。 ・設置後の利活用について、関係機関と連携し各施設のホームページにアップするなど、周知広報に努める。 ・民間との連携を図りながら、さらなるエリア拡大策を検討する。	4	
内部評価	政策名	成果・課題・今後の方向性	達成度	
	第4節 情報の共有化の推進	<p>広報については、広報紙の月1回発行、丹南CATV「越前市情報ナビ」、たんなんFM「ふれあい通信」により、市政情報や身近な地域情報を提供するとともに、大手通信会社と提携して、新たに市政情報を掲載した市民便利帳を製作して電話帳に合冊し、市内全世帯と事業所に配布した。</p> <p>市ホームページについては、新規の「お知らせ」ページをツイッターやフェイスブックと連動するようにしてアクセス数の増加を図り、市政出前講座については、65メニューにより106回(25年3月末現在)実施した。</p> <p>広聴については、地域ミーティングを17地区で、団体ミーティング「夢まちづくりトーク」を9団体と実施し、また、市の計画等についてパブリック・コメント制度を通して、市民の意見を聴取した。</p> <p>情報公開等については、公文書開示請求件数が27件(25年3月末現在)であり、情報公開制度の適正な運用に努めた結果、異議申立など情報公開・個人情報保護審査会への諮問案件はなかった。</p> <p>本会議のインターネット中継(生放送、録画放送)を24年12月議会から実施した。</p> <p>情報通信基盤については、公衆無線LAN(フリースポット)の整備を進め、現在のアクセスポイントは、駅前から蔵の辻までの拠点公共施設4箇所(センチュリープラザ、市庁舎、武生公会堂記念館、蔵の辻)及び全地区公民館17箇所の計21箇所となった。</p> <p>以上のように、行政の持つ情報を市民が共有できるよう施策を講じているが、今後も、広報手段や広聴の機会の充実、情報公開制度の普及や情報伝達手段の充実に努める。</p>	4	

平成24年度 実践プログラム【数値目標】										
内部評価	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)						
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	市ホームページアクセス件数(件)	33,100 (H21)	34,800	32,600	29,762	29,000				
平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】										
内部評価	事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	広報発行事業	市広報紙の配布率(%) 配布部数/世帯数	96.0	96.0	97.0					
93.0			93.0	92.9						
	行政情報番組制作放送事業	映像・文字等情報番組放送数 (丹南ケーブル、たんなんFM)	128	130	130					
			128	129	130					

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第6章 地方分権に対応した行財政運営
第1節 自立した行財政運営の確立

施策名	成果・課題・対策	達成度
内部評価 (1) 計画的・効率的な行政運営	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市《新》行財政構造改革プログラム「実行計画」の進捗管理を実施し、行財政改革の着実な推進を図った。 財源の確保と効率的な事務事業の推進を図るため、公有財産等有効活用取組計画及び民間活力等導入実行プランを策定した。 職員数は、削減している。(24年4月1日現在から25年4月1日現在の削減数 18人) 各職種や年代を網羅した独自研修の実施や専門的知識習得のための委託研修受講により、職員各自の資質向上及び職場内の業務改善を促し、勤務体制の工夫を行った。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 最終年度となる市《新》行財政構造改革プログラムの総括を行う。 26年度から28年度までの新たな市行財政構造改革プログラム及び「実行計画」を策定する。 職員数については、今後の退職者数を見ると、29年4月の目標600人を大きく下回り、一般行政サービスの低下が懸念される。 若手職員をも含めた計画的な人材育成と、なお一層の業務改善の推進を図る。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 25年度には、ワーキンググループを立上げ、プログラム等の案を作成し、市行財政構造改革推進委員会に諮り策定する。 29年4月の職員数600人を目標に、将来的な人員構成を勘案して採用職員数を検討する必要がある。 専門的知識等の習得に関する研修受講を積極的に促し、技能継承に努めるとともに、OJTによる研修効果の効率化を進め、職員のスキルアップを図る。 	4
	(2) 健全で効率的な財政運営	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市債については、その元利償還金が普通交付税により措置される合併特例債や緊急防災・減災事業債を活用し、将来の実質負担額の抑制に努めた。結果、合併特例債と緊急防災・減災事業債を除いた普通債の24年度末現在高見込額は、23年度に比べ1億7千万円減の146億円になった。 市施設使用料の減免制度見直しにより、施設使用料が増加した(420万円)。 課税支援システムの導入などにより、賦課体制の強化と事務の効率化を図った。 市税等特別徴収本部による訪問徴収や市債権に係る徴収マニュアルに基づく滞納整理を進めた。 滞納処分の推進では、インターネット公売で12件の物件が341,900円で落札された。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産評価替等による市税収入の減(2億8100万円 23年度比)。 法人税率の引下げによる市税収入の減(法人税率:30% 25.5%)。 固定化する高額滞納者への対応。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「経済・雇用対策の推進」や「交流人口の拡大と定住化の促進」などの取組みを通じて、税源の涵養、税収の確保等を図るとともに、行財政構造改革を推進し、財政基盤の強化を図る。 賦課においては、さらなる電子申告の推進や課税支援システムの活用などで事務の効率化を図る。 引き続き市税等特別徴収本部を設置し、滞納分の徴収強化を図るとともに、差押えの拡充を目指す。

政策名	成果・課題・今後の方向性	達成度
内部評価 第1節 自立した行財政運営の確立	<p>市《新》行財政構造改革プログラム「実行計画」に基づき、民間活力導入実行プランを策定し、さらなる行財政改革の推進を図る。25年度には、ワーキンググループを立上げ、26年度から28年度までの市行財政構造改革プログラム及び実行計画を策定する。</p> <p>財政面においては、固定資産評価替や法人税率の改正等による税収の減など、本市の財政を取り巻く状況がさらに厳しくなることが予測される中、「経済・雇用対策の推進」や「交流人口の拡大と定住化の促進」などの取組みを通じて、税源の涵養、税収の確保等を図る。</p> <p>賦課においては、さらなる電子申告の推進や課税支援システムの活用などで事務の効率化を図るとともに、納税者に信頼感のある公正で適正な賦課業務を推進する。</p> <p>収納業務については、法的手続きに基づき、滞納分の徴収強化を図るとともに、差押えの拡充を目指す。</p> <p>職員数については、市行財政構造改革プログラムの目標に基づき削減しているが、大量退職が続く中で計画の目標値を大きく下回る予定であり、行政サービスの低下を招くことが懸念されるため、将来的な人員構成を勘案した採用、異動、任用等の人事管理に努めるとともに、職員の技能継承を図るため、専門的な研修や先進地での研修、OJT研修等を積極的に実施する。</p>	4

平成24年度 実践プログラム【数値目標】									
指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)						
	(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
経常収支比率(%)	89.9 (H17)	90.0 以下	86.7	84.7	87.0				
実質公債費比率(%)	17.0 (H18)	16.0 以下	12.7	12.4	12.0				
職員数(人)	741 (H17.10)	600	654	630	612				

事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
庁舎建設基金積立事業	新庁舎建設に向けて着実な基金の積立(基金残高)	1,512,000,000	1,663,000,000	1,808,000,000					
		1,511,696,000	1,663,009,000	1,808,000,000					
財政調整基金積立事業	年度末残高: 標準財政規模の5%(9億円)以上	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000					
		2,676,639,000	3,239,315,000	3,082,000,000					
将来負担比率	300%以下(350%)	300.0	300.0	300.0					
		112.3	107.4	105.0					
実質赤字比率【実質収支比率】	0%以下(12.5%)	0.0	0.0	0.0					
		-	-	-					
連結実質赤字比率	0%以下(17.5%)	0.0	0.0	0.0					
		-	-	-					

()は、国が示す早期健全化基準

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第6章 地方分権に対応した行財政運営
第2節 行政の広域化への対応

内部評価	施策名	成果・課題・対策								達成度
	(1) 行政の広域化への対応	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県丹南広域組合については、22年度に策定した県丹南広域組合事業計画（23年度～27年度）に基づき、情報化推進事業等各種事業の計画的な推進を図った。24年度は、住民基本台帳法や税制改正に伴うシステム等の改修を行った。 ・治水や雪害対策、地場産業の振興及び広域観光の推進など市域を超える行政課題や、公共交通・国体対策など広域圏共通の課題について、構成市町が連携して整理・協調を図りながら、24年10月15日に県知事に対し重要要望書を提出した。併せて、24年7月に発生した市東部集中豪雨の復旧復興支援についても、広域的な課題として要望した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災者支援システムなど個別事業の導入に際し、構成市町間の調整が必要。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域的な諸課題に的確かつ効率的に対応していくため、県丹南広域組合の構成市町とより連携・協調を図りながら、広域行政の推進に努める。 								4
内部評価	政策名	成果・課題・今後の方向性								達成度
	第2節 行政の広域化への対応	<p>県丹南広域組合については、22年度に策定した県丹南広域組合事業計画（23年度～27年度）に基づき、伝統産業振興、広域観光及び情報化などの事業推進に努めた。</p> <p>広域的な諸課題を解決するため、24年10月15日に県知事に対し県丹南広域組合として重要要望書を提出した。併せて、24年7月に発生した市東部集中豪雨への復旧復興支援についても、広域的な課題として要望した。</p> <p>今後も、共同電算に係る業務の安定した運用とともに、市域を超える行政課題等に的確かつ効率的に対応していくため、構成市町とより連携・協調を図りながら、広域行政の推進に努めていく。</p>								4
内部評価	平成24年度 実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値	達成状況（年度末見込み）						
		（時点）	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
内部評価	平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況：上段（目標値）/下段（年度末見込み）							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	

平成24年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第6章 地方分権に対応した行財政運営
第3節 電子自治体の推進

内部評価	施策名	成果・課題・対策	達成度
	(1) 電子自治体の推進	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請については、市生涯学習センターの各種講座の申込、成人式出席の申込等、電子申請手続を追加するとともに、操作研修の開催、職員向け手続の電子化により、職員の意識向上を図った。 施設予約については、家久スポーツ公園ソフトボール場など4施設を追加した。 住民基本台帳カードの交付については、市民の利便性の向上を図るため、窓口はもとより市からのダイレクトメール送付時にチラシを同封したほか、地域ミーティング、消費者出前講座開催時にもチラシを配布し、取得促進を図った結果、昨年度に引き続き2,000枚を超えた。 地理情報システムの活用については、統合型GIS担当者を対象とした研修を開催するとともに、統合型GISデータ取扱いマニュアルを作成した。 セキュリティ対策については、セキュリティ確保のため、新規採用職員や公民館主事等を対象とした情報セキュリティ研修を24年度当初に開催した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子化に対する担当課及び指定管理者等の窓口職員のさらなる意識向上に努める必要がある。 住民基本台帳カード取得率のさらなる向上(22年度 3.7%、23年度 6.4%、24年度 9.0%)を図る必要がある。 統合型GISの保有する地図データを市民に提供するため、公開型GISの導入に向けた内部調整が必要である。 継続した情報セキュリティ確保のため、職員の意識向上を図る必要がある。 施設予約サービスの拡大を図る必要がある。 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 近隣市町の電子申請手続を紹介する等、職員研修や出前講座などを通して市民への周知を図り、電子申請や施設予約サービスの普及促進を図る。 白山公民館外2施設において、25年4月1日から施設予約サービスを開始する。 丹南総合公園野球場は、オープンと同時に施設予約サービスを開始する。 住民基本台帳カードの取得率を向上させるために、これまで行ってきた取組みの継続と、市が開催するイベント等で積極的にパンフレットを配布し、市民の関心を高める。 公開型GISについては、関係課で構成する検討会を立ち上げ、連携して26年2月の運用開始を目指す。 セキュリティ対策については、セキュリティに対する意識向上のため、新規採用職員を対象とした研修会を継続して開催するとともに、担当職員のスキルアップのため外部研修会にも積極的に参加する。 	3

内部評価	政策名	成果・課題・今後の方向性	達成度
	第3節 電子自治体の推進	<p>電子申請については、市生涯学習センターの各種講座の申込及び成人式出席の申込等の手続を追加するとともに、電子施設予約については、家久スポーツ公園ソフトボール場など4施設を追加した。</p> <p>電子申請利用件数及びインターネット施設予約については、年々増加しているが、さらなる行政効率化のため、電子自治体の推進を図る。</p> <p>公開型GISについては、関係課で構成する検討会を立ち上げ、26年2月の運用開始を目指す。</p> <p>住民基本台帳カードについては、市政出前講座を開催するなど普及啓発の取組みを行い、年間の交付枚数は昨年に続き2,000枚を超えたが、今後もイベント等を通じて積極的に周知を図る。</p> <p>セキュリティ対策については、セキュリティに対する意識向上のため、新規採用職員を対象とした研修会を継続して開催するとともに、担当職員のスキルアップのため外部研修会にも積極的に参加する。</p>	3

内部評価	平成24年度 実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)						
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	ふく-eねっと利用件数(電子申請・インターネット施設予約)(件)	3,775(H21)	6,500	4,944	5,268	5,672				
	ふく-eねっと対象施設数(インターネット施設予約)(施設数)	22(H21)	54	32	41	45				

内部評価	平成24年度 実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況 : 上段(目標値) / 下段(年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	電子市役所整備事業	ふくe-ねっとによる電子申請率(%)	-	4.00	5.00					
3.77			4.56	6.86						
	電子市役所整備事業	ふくe-ねっとによる施設予約率(%)	-	13.00	13.00					
			12.03	9.89	11.19					